

令和元年度

荒尾市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 7 1 号
令和 2 年 7 月 3 日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 近藤 克也
同 橋本 誠剛

令和元年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

令和元年度
荒尾市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和元年度 荒尾市水道事業会計
令和元年度 荒尾市下水道事業会計
令和元年度 荒尾市病院事業会計

2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年6月30日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を実施しました。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数はおおむね正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

令和元年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

企業局

水道事業会計

1 業務の概要について	2
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	7
4 財政状況について	12
5 資金状況について	17

下水道事業会計

1 業務の概要について	20
2 予算の執行状況について	21
3 経営成績について	25
4 財政状況について	29
5 資金状況について	34
むすび	36
決算審査資料(別表・水道事業)	38
決算審査資料(別表・下水道事業)	46

病院事業会計

1 業務の概要について	55
2 予算の執行状況について	57
3 経営成績について	61
4 財政状況について	66
5 資金状況について	71
むすび	73
決算審査資料(別表)	74

水道事業会計

1. 業務の概要について

本年度の給水戸数は23,422戸、給水人口は49,717人となり、前年度に比べ給水戸数が32戸(0.1%)増加し、給水人口は581人(1.2%)減少しています。水道普及率は95.8%となり、前年度と変わりません。有収水量は5,019,008 m^3 となり、前年度に比べ3,764 m^3 (0.1%)減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	元年度 A	30年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	51,910	52,525	△ 615	△ 1.2	
計画給水人口(人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口(人)	49,717	50,298	△ 581	△ 1.2	
普及率(%)	95.8	95.8	0.0	-	
給水戸数(戸)	23,422	23,390	32	0.1	年度末現在
配水量(m^3)	5,650,090	5,667,618	△ 17,528	△ 0.3	年間総量
有収水量(m^3)	5,019,008	5,022,772	△ 3,764	△ 0.1	年間総量
有収率(%)	88.8	88.6	0.2	-	有収水量/配水量×100

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,105,889,088円(うち仮受消費税及び地方消費税67,579,122円)となり、予算現額1,092,546,000円に対し収入率101.2%です。

収益的支出の決算額は、995,770,258円(うち仮払消費税及び地方消費税38,845,367円)となり、予算現額1,040,552,000円に対し執行率95.7%です。

営業費用予算のうち220,000円は、翌年度に繰り越しています。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
事業収益 C	1,092,546,000	1,105,889,088	13,343,088		101.2
営業収益	802,883,000	817,952,783	15,069,783		101.9
営業外収益	289,661,000	287,936,305	△ 1,724,695		99.4
特別利益	2,000	0	△ 2,000		0.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 E	不用額 A-B-E	執行率 B/A
事業費用 D	1,040,552,000	995,770,258	220,000	44,561,742	95.7
営業費用	966,585,000	924,724,153	220,000	41,640,847	95.7
営業外費用	71,965,000	71,046,105	0	918,895	98.7
特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
差 引 C-D	51,994,000	110,118,830			

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、435,038,910円(うち仮受消費税及び地方消費税193,602円)となり、予算現額558,160,000円に対し77.9%の収入率であり、資本的支出の決算額は、670,862,267円(うち仮払消費税及び地方消費税35,302,447円)となり、予算現額839,662,000円に対し79.9%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額235,823,357円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,982,877円、当年度分損益勘定留保資金187,677,483円並びに建設改良積立金21,162,997円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債278,300,000円、配水管布設工事負担金8,195,362円、他会計負担金6,476,620円、国県補助金432,000円、他会計補助金141,634,928円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費421,653,208円、企業債償還金249,209,059円です。建設改良費予算のうち144,136,000円は、翌年度に繰り越しています。

企業債償還金は財務省へ131,333,282円、地方公共団体金融機構へ96,213,277円、民間等資金へ21,662,500円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	558,160,000	435,038,910	△ 123,121,090		77.9
企業債	399,200,000	278,300,000	△ 120,900,000		69.7
工事負担金	10,550,000	8,195,362	△ 2,354,638		77.7
他会計負担金	6,902,000	6,476,620	△ 425,380		93.8
補助金	141,507,000	142,066,928	559,928		100.4
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
補填及び措置財源	281,502,000	235,823,357	△ 45,678,643		83.8
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	36,908,000	26,982,877	△ 9,925,123		73.1
当年度分損益 勘定留保資金	191,114,000	187,677,483	△ 3,436,517		98.2
建設改良積立金	53,480,000	21,162,997	△ 32,317,003		39.6
合 計	839,662,000	670,862,267	△ 168,799,733		79.9
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	839,662,000	670,862,267	144,136,000	24,663,733	79.9
建設改良費	590,452,000	421,653,208	144,136,000	24,662,792	71.4
企業債償還金	249,210,000	249,209,059	0	941	100.0
予備費	0	0	0	0	—
合 計	839,662,000	670,862,267	144,136,000	24,663,733	79.9

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業	自 令和 2年度 至 令和 8年度	664,630
荒尾市水道事業等包括委託	令和 2年度	908,870
企業会計システム保守委託	自 令和 2年度 至 令和 5年度	1,901
上下水道料金システム保守委託	自 令和 2年度 至 令和 5年度	5,060
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	自 令和 2年度 至 令和 8年度	15,434
荒尾市水道事業等包括委託(令和元年度消費 税率改正に伴う増額分)	令和 2年度	12,800

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は387,900,000円と定められており、繰越分11,300,000円を含めると399,200,000円となっていますが、本年度の借入額は278,300,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費51,917,000円及び交際費109,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、企業債償還等に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける予算額は、188,992,000円と定められていますが、決算額は188,954,144円でした。

3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように事業収益1,038,344,266円に対し、事業費用955,183,683円となり、差引き83,160,583円の当年度純利益となっています。

事業収支は、前年度に比べ事業収益が6,171,898円(0.6%)減少し、事業費用は17,934,500円(1.9%)増加しています。純利益は、前年度に比べ24,106,398円(22.5%)減少しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益 D	1,038,344,266	1,044,516,164	△ 6,171,898	△ 0.6
営業収益	752,872,189	746,848,330	6,023,859	0.8
営業外収益	285,472,077	297,667,834	△ 12,195,757	△ 4.1
特別利益	0	0	0	-
事業費用 E	955,183,683	937,249,183	17,934,500	1.9
営業費用	885,878,786	863,438,567	22,440,219	2.6
営業外費用	69,304,897	73,810,616	△ 4,505,719	△ 6.1
特別損失	0	0	0	-
純利益 D-E	83,160,583	107,266,981	△ 24,106,398	△ 22.5

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で1.5ポイント、経常収支比率で2.7ポイント、総収支比率で2.7ポイントとそれぞれ下回っていますが、経常収支比率と総収支比率は、本年度も収支均衡点を上回る経営状況です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	29 年 度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	85.0	86.5	88.7	△ 1.5
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.7	111.4	112.4	△ 2.7
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.7	111.4	112.4	△ 2.7

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A - B	総収支比率 A / B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
29	1,032,011,347	99.4	918,371,764	99.7	113,639,583	112.4
30	1,044,516,164	101.2	937,249,183	102.1	107,266,981	111.4
元	1,038,344,266	99.4	955,183,683	101.9	83,160,583	108.7

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の72.5%を占める営業収益は752,872,189円となり、前年度に比べ6,023,859円(0.8%)の増加でした。これは、給水収益5,837,841円(0.8%)等が増加したためです。

② 営業外収益

事業収益の27.5%を占める営業外収益は285,472,077円となり、前年度に比べ12,195,757円(4.1%)の減少でした。これは、長期前受金戻入2,407,311円(1.2%)等が増加したものの、補助金7,500,000円(皆減)、雑収益4,889,018円(14.9%)、他会計補助金2,215,174円(4.5%)が減少したためです。

③ 特別利益

特別利益はありません。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水 道 事 業 収 益	1,038,344,266	100.0	1,044,516,164	100.0	△ 6,171,898	△ 0.6
営 業 収 益	752,872,189	72.5	746,848,330	71.5	6,023,859	0.8
給 水 収 益	750,312,456	72.3	744,474,615	71.3	5,837,841	0.8
その他営業収益	2,559,733	0.2	2,373,715	0.2	186,018	7.8
営 業 外 収 益	285,472,077	27.5	297,667,834	28.5	△ 12,195,757	△ 4.1
受 取 利 息	26,680	0.0	25,556	0.0	1,124	4.4
他 会 計 補 助 金	47,319,216	4.6	49,534,390	4.7	△ 2,215,174	△ 4.5
長期前受金戻入	210,117,679	20.2	207,710,368	19.9	2,407,311	1.2
雑 収 益	28,008,502	2.7	32,897,520	3.1	△ 4,889,018	△ 14.9
補 助 金	0	0.0	7,500,000	0.7	△ 7,500,000	△ 100.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

④ 供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は149円49銭となり、前年度に比べ1円27銭増加しています。

また、給水原価は148円45銭となり、前年度に比べ3円20銭増加しています。

この結果、本年度も供給単価が給水原価を1m³当たり1円4銭上回る事となったため、採算がとれる結果となっています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	29 年 度	前年度増減額 A-B
供給単価 C 給 水 収 益 有 収 水 量	149.49	148.22	147.32	1.27
給水原価 D 経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 有 収 水 量	148.45	145.25	141.50	3.20
差 引 C-D	1.04	2.97	5.82	△ 1.93

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の92.7%を占める営業費用は885,878,786円となり、前年度に比べ22,440,219円(2.6%)の増加です。これは、総係費2,576,642円(1.5%)、配水及び給水費1,123,619円(1.4%)が減少したものの、原水及び浄水費15,161,797円(6.7%)、減価償却費10,760,524円(2.8%)等が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の7.3%を占める営業外費用は69,304,897円となり、前年度に比べ4,505,719円(6.1%)の減少です。これは、支払利息3,973,771円(5.4%)、雑支出531,948円(84.5%)が減少したためです。

③ 特別損失

特別損失はありません。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	955,183,683	100.0	937,249,183	100.0	17,934,500	1.9
営業費用	885,878,786	92.7	863,438,567	92.1	22,440,219	2.6
原水及び浄水費	240,499,888	25.2	225,338,091	24.0	15,161,797	6.7
配水及び給水費	80,678,836	8.4	81,802,455	8.7	△ 1,123,619	△ 1.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 係 費	166,901,320	17.5	169,477,962	18.1	△ 2,576,642	△ 1.5
減価償却費	389,847,298	40.8	379,086,774	40.4	10,760,524	2.8
資産減耗費	7,951,444	0.8	7,733,285	0.8	218,159	2.8
営業外費用	69,304,897	7.3	73,810,616	7.9	△ 4,505,719	△ 6.1
支払利息	69,207,275	7.2	73,181,046	7.8	△ 3,973,771	△ 5.4
雑 支 出	97,622	0.0	629,570	0.1	△ 531,948	△ 84.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産11,323,584,730円、負債7,354,071,519円、資本3,969,513,211円(資本金3,142,813,566円、剰余金826,699,645円)です。

本年度は83,160,583円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金68,021,868円、その他未処分利益剰余金変動額21,162,997円と合わせ当年度未処分利益剰余金172,345,448円となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は11,323,584,730円となり、前年度に比べ140,206,928円(1.3%)の増加です。これは、固定資産が11,444,401円(0.1%)減少したものの、流動資産が151,651,329円(15.7%)増加したためです。

固定資産の減少は、建物58,353,087円(22.2%)、機械及び装置37,233,720円(4.8%)が増加したものの、構築物54,122,308円(0.8%)、ダム使用権43,597,239円(2.5%)、建設仮勘定5,119,728円(9.0%)、工具器具及び備品4,191,933円(10.8%)が減少したためです。

流動資産の増加は、未収金15,038,267円(26.4%)が減少したものの、現金預金166,655,410円(18.4%)等が増加したためです。

なお、営業未収金487,879円が2年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	11,323,584,730	11,183,377,802	140,206,928	1.3
固 定 資 産	10,202,929,382	10,214,373,783	△ 11,444,401	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	8,489,159,673	8,457,006,835	32,152,838	0.4
無 形 固 定 資 産	1,713,769,709	1,757,366,948	△ 43,597,239	△ 2.5
投 資	0	0	0	-
流 動 資 産	1,120,655,348	969,004,019	151,651,329	15.7
現 金 預 金	1,074,674,163	908,018,753	166,655,410	18.4
未 収 金	41,867,512	56,905,779	△ 15,038,267	△ 26.4
貯 蔵 品	4,113,673	4,079,487	34,186	0.8
短 期 貸 付 金	0	0	0	-

(2) 負債

本年度の負債総額は7,354,071,519円となり、前年度に比べ57,046,345円(0.8%)の増加です。これは、繰延収益の長期前受金収益化累計額208,280,792円(8.5%)、流動負債の引当金1,976,000円(33.2%)が減少したものの、繰延収益の長期前受金146,582,453円(2.7%)、流動負債の未払金87,777,893円(37.7%)、固定負債の企業債19,927,941円(0.5%)等が増加したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	7,354,071,519	7,297,025,174	57,046,345	0.8
固 定 負 債	3,870,901,002	3,847,112,061	23,788,941	0.6
企 業 債	3,810,868,890	3,790,940,949	19,927,941	0.5
引 当 金	60,032,112	56,171,112	3,861,000	6.9
流 動 負 債	582,755,476	487,799,733	94,955,743	19.5
企 業 債	256,879,000	247,716,000	9,163,000	3.7
未 払 金	320,838,436	233,060,543	87,777,893	37.7
引 当 金	3,974,000	5,950,000	△ 1,976,000	△ 33.2
そ の 他 流 動 負 債	1,064,040	1,073,190	△ 9,150	△ 0.9
繰 延 収 益	2,900,415,041	2,962,113,380	△ 61,698,339	△ 2.1
長 期 前 受 金	5,565,785,378	5,419,202,925	146,582,453	2.7
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,665,370,337	△ 2,457,089,545	△ 208,280,792	△ 8.5

(3) 資本

本年度の資本総額は3,969,513,211円となり、前年度に比べ83,160,583円(2.1%)の増加です。これは、自己資本金51,198,595円(1.7%)、利益剰余金31,961,988円(4.4%)ともに増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	3,969,513,211	3,886,352,628	83,160,583	2.1
資 本 金	3,142,813,566	3,091,614,971	51,198,595	1.7
自 己 資 本 金	3,142,813,566	3,091,614,971	51,198,595	1.7
剰 余 金	826,699,645	794,737,657	31,961,988	4.0
資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0	0.0
利 益 剰 余 金	755,909,757	723,947,769	31,961,988	4.4

(4) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は435,039千円となり、このうち主なものは企業債278,300円、補助金142,067千円、工事負担金8,195千円です。

これに対し、資本的支出の総額は670,862千円となり、建設改良費421,653千円、企業債償還金249,209千円です。この結果、資本的収支資金不足額は235,823千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が83,161千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等426,655千円を加え、長期前受金戻入額210,118千円により、収益的収支資金剰余額は299,698千円となり、当年度の総合的な収支においても63,875千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額63,875千円は、第13表に示すように未払金の増加等はあるものの、現金預金の増加等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	670,862	資本的収入	435,039
建設改良費	421,653	企業債	278,300
企業債償還金	249,209	工事負担金	8,195
		他会計負担金	6,477
		補助金	142,067
		(資本的収支資金不足額 A)	235,823
長期前受金戻入額	210,118	当年度純利益	83,161
		減価償却費	389,847
		固定資産除却費	7,948
		消費税資本収支調整額	26,983
		引当金増加額	1,877
(収益的収支資金剰余額 B)	299,698		
当年度資金剰余額(B-A)	63,875		
合 計	944,855	合 計	944,855

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	166,655	未払金の増加	87,778
貯蔵品の増加	35	未収金の減少	15,046
その他流動負債の減少	9		
		正味運転資金増加	63,875
合 計	166,699	合 計	166,699

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収益的収支剰余(△)不足額	320,008	296,165	306,787	300,819	299,698
資本的収支剰余(△)不足額	△ 316,499	△ 262,326	△ 311,697	△ 243,149	△ 235,823
当年度資金剰余(△)不足額	3,509	33,839	△ 4,910	57,670	63,875
累積資金剰余(△)不足額	649,158	682,997	678,087	735,757	799,632

5. 資金状況について

令和元年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益83,160,583円、減価償却費389,847,298円、長期前受金戻入額△210,117,679円、支払利息69,207,275円等の要因により277,108,200円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入145,792,928円、負担金による収入12,022,600円、有形固定資産の取得による支出△297,791,259円等の要因により△139,543,731円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入278,300,000円、同企業債の償還による支出△249,209,059円の要因により29,090,941円となっています。

以上のとおり、業務活動、財務活動がプラス、投資活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため比較的安定した経営状況にあると言えます。

なお、本年度の資金増減額は166,655,410円となり、令和元年度末における資金期末残高は、前年度末より18.4%増加の1,074,674,163円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	元 年 度 A	30 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	277,108,200	309,634,555	△ 32,526,355
当 年 度 純 利 益	83,160,583	107,266,981	△ 24,106,398
減 価 償 却 費	389,847,298	379,086,774	10,760,524
固 定 資 産 除 却 費	7,947,864	7,531,625	416,239
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 7,879	116,197	△ 124,076
引 当 金 の 増 減 額	1,885,000	1,465,294	419,706
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 210,117,679	△ 207,710,368	△ 2,407,311
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 26,680	△ 25,556	△ 1,124
支 払 利 息	69,207,275	73,181,046	△ 3,973,771
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損 益	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	13,343,926	△ 428,697	13,772,623
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 34,186	207,730	△ 241,916
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 8,125,968	△ 12,624,072	4,498,104
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 781,609	34,697,331	△ 35,478,940
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 9,150	25,760	△ 34,910
小 計	346,288,795	382,790,045	△ 36,501,250
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	26,680	25,556	1,124
利 息 の 支 払 額	△ 69,207,275	△ 73,181,046	3,973,771
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,543,731	△ 150,444,205	10,900,474
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 297,791,259	△ 318,471,983	20,680,724
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	432,000	13,333,000	△ 12,901,000
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	145,792,928	138,375,886	7,417,042
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	12,022,600	16,318,892	△ 4,296,292
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	29,090,941	△ 66,800,846	95,891,787
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	278,300,000	172,300,000	106,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 249,209,059	△ 239,100,846	△ 10,108,213
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	166,655,410	92,389,504	74,265,906
資 金 期 首 残 高	908,018,753	815,629,249	92,389,504
資 金 期 末 残 高	1,074,674,163	908,018,753	166,655,410

下水道事業会計

1. 業務の概要について

本年度の処理区域内人口は37,202人、水洗化人口は33,403人となり、前年度に比べ処理区域内人口は651人(1.7%)減少し、水洗化人口も299人(0.9%)減少しています。水洗化率は89.8%となり、前年度に比べ0.8ポイント増加しています。有収率は90.9%となり、前年度に比べ3.3ポイント増加しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	元年度 A	30年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	51,910	52,525	△ 615	△ 1.2	
全体計画人口(人)	38,500	38,500	0	0.0	
処理区域内人口(人)	37,202	37,853	△ 651	△ 1.7	
普及率(%)	71.7	72.1	△ 0.4	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	33,403	33,702	△ 299	△ 0.9	
水洗化率(%)	89.8	89.0	0.8	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量(m ³)	4,385,321	4,704,232	△ 318,911	△ 6.8	
有収水量(m ³)	3,987,576	4,118,665	△ 131,089	△ 3.2	
有収率(%)	90.9	87.6	3.3	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,394,663,051円(うち仮受消費税及び地方消費税64,492,851円)となり、予算現額1,409,315,000円に対し収入率99.0%です。

収益的支出の決算額は、1,244,291,684円(うち仮払消費税及び地方消費税35,909,065円)となり、予算現額1,303,324,000円に対し執行率95.5%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,409,315,000	1,394,663,051	△ 14,651,949	99.0
営 業 収 益	895,214,000	883,817,643	△ 11,396,357	98.7
営 業 外 収 益	514,099,000	510,833,218	△ 3,265,782	99.4
特 別 利 益	2,000	12,190	10,190	609.5
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,303,324,000	1,244,291,684	59,032,316	95.5
営 業 費 用	1,160,922,439	1,110,537,496	50,384,943	95.7
営 業 外 費 用	142,350,561	133,741,188	8,609,373	94.0
特 別 損 失	51,000	13,000	38,000	25.5
差 引 C-D	105,991,000	150,371,367		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は449,776,834円となり、予算現額634,808,000円に対し70.9%の収入率であり、資本的支出の決算額は923,767,377円(うち仮払消費税及び地方消費税29,054,996円)となり、予算現額1,123,894,556円に対し82.2%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額473,990,543円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,722,662円、当年度分損益勘定留保資金322,626,762円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金36,641,119円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債257,000,000円、補助金182,981,544円(国庫補助金128,990,500円、他会計補助金53,991,044円)、受益者負担金9,795,290円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費362,273,888円、借入償還金561,493,489円です。建設改良費予算のうち71,019,000円は翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	634,808,000	449,776,834	△ 185,031,166		70.9
企業債	368,800,000	257,000,000	△ 111,800,000		69.7
補助金	221,552,000	182,981,544	△ 38,570,456		82.6
工事負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
固定資産売却代金	30,000,000	0	△ 30,000,000		0.0
受益者負担金	14,455,000	9,795,290	△ 4,659,710		67.8
補填及び措置財源	489,086,556	473,990,543	△ 15,096,013		96.9
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	21,420,000	14,722,662	△ 6,697,338		68.7
当年度分損益勘 定留保資金	328,442,556	322,626,762	△ 5,815,794		98.2
一時借入金	104,739,000	0	△ 104,739,000		0.0
減債積立金	0	100,000,000	100,000,000		-
建設改良積立金	34,485,000	36,641,119	2,156,119		106.3
合 計	1,123,894,556	923,767,377	△ 200,127,179		82.2
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,123,894,556	923,767,377	71,019,000	129,108,179	82.2
建設改良費	561,400,556	362,273,888	71,019,000	128,107,668	64.5
借入償還金	561,494,000	561,493,489	0	511	100.0
国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,123,894,556	923,767,377	71,019,000	129,108,179	82.2

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
水洗便所改造等資金利子補給費(平成29年度)	自 令和 2年度 至 令和 5年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費(平成30年度)	自 令和 2年度 至 令和 6年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費(令和元年度)	自 令和 2年度 至 令和 7年度	500
水洗便所改造等資金利子補給費(令和2年度)	自 令和 3年度 至 令和 8年度	500
荒尾市浄水センター運転管理業務委託	令和 2年度	194,400
荒尾市浄水センター運転管理業務委託(令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	令和 2年度	3,600
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	令和 2年度	46,214
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託(令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	令和 2年度	857
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託((令和2年度)	自 令和 3年度 至 令和 4年度	125,000
荒尾市大島浄化センター管理棟改築・耐震工事	令和 2年度	185,040
企業会計システム保守委託	自 令和 2年度 至 令和 5年度	1,632
汚泥収集運搬業務委託	自 令和 3年度 至 令和 4年度	8,000

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は314,400,000円と定められており、繰越分54,400,000円を含めると368,800,000円となっていますが、本年度の借入額は257,000,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費93,044,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、経営基盤確立のため一般会計からの補助予算額は365,469,000円と定められていますが、本年度の補助額は351,324,191円でした。

3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,330,210,215円に対し、事業費用1,192,087,343円となり、差引き138,122,872円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
事業収益 D	1,330,210,215	1,350,784,768	△ 20,574,553	△ 1.5
営業収益	819,343,856	822,695,550	△ 3,351,694	△ 0.4
営業外収益	510,855,071	527,299,218	△ 16,444,147	△ 3.1
特別利益	11,288	790,000	△ 778,712	△ 98.6
事業費用 E	1,192,087,343	1,203,945,248	△ 11,857,905	△ 1.0
営業費用	1,074,629,393	1,080,672,582	△ 6,043,189	△ 0.6
営業外費用	117,445,912	123,272,666	△ 5,826,754	△ 4.7
特別損失	12,038	0	12,038	-
純利益 D-E	138,122,872	146,839,520	△ 8,716,648	△ 5.9

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支比率は収支均衡点を下回っていますが、経常収支比率及び総収支比率は収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	29 年 度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	76.2	76.1	80.8	0.1
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	111.6	112.1	115.6	△ 0.5
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.6	112.2	115.6	△ 0.6

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
29	1,346,121,726	99.2	1,164,458,914	99.1	181,662,812	115.6
30	1,350,784,768	100.3	1,203,945,248	103.4	146,839,520	112.2
元	1,330,210,215	98.5	1,192,087,343	99.0	138,122,872	111.6

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の61.6%を占める営業収益は819,343,856円となり、前年度に比べ3,351,694円(0.4%)の減少でした。これは、下水道使用料3,009,025円(0.4%)、他会計負担金349,769円(0.5%)が減少したためです。

② 営業外収益

事業収益の38.4%を占める営業外収益は510,855,071円となり、前年度に比べ16,444,147円(3.1%)の減少でした。これは、他会計補助金7,950,240円(3.5%)、長期前受金戻入5,022,385円(1.7%)等が減少したためです。

③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が778,712円(98.6%)減少しました。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,330,210,215	100.0	1,350,784,768	100.0	△ 20,574,553	△ 1.5
営業収益	819,343,856	61.6	822,695,550	60.9	△ 3,351,694	△ 0.4
下水道使用料	743,315,555	55.9	746,324,580	55.3	△ 3,009,025	△ 0.4
他会計負担金	75,977,901	5.7	76,327,670	5.7	△ 349,769	△ 0.5
その他営業収益	50,400	0.0	43,300	0.0	7,100	16.4
営業外収益	510,855,071	38.4	527,299,218	39.0	△ 16,444,147	△ 3.1
受取利息及び配当金	4,093	0.0	3,487	0.0	606	17.4
他会計補助金	221,355,246	16.6	229,305,486	17.0	△ 7,950,240	△ 3.5
長期前受金戻入	289,246,943	21.7	294,269,328	21.8	△ 5,022,385	△ 1.7
雑収益	248,789	0.0	3,720,917	0.3	△ 3,472,128	△ 93.3
特別利益	11,288	0.0	790,000	0.1	△ 778,712	△ 98.6

(注)消費税を含まない。

④ 使用料単価

有収水量1^m3当たりの使用料単価は186円41銭となり、前年度に比べ5円20銭増加しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	29 年 度	前年度増減額 A-B
使用料単価 下水道使用料 有 収 水 量	186.41	181.21	181.01	5.20

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の90.1%を占める営業費用は1,074,629,393円となり、前年度に比べ6,043,189円(0.6%)の減少です。これは、管渠費6,813,806円(21.4%)、ポンプ場費5,245,928円(33.3%)が増加したものの、資産減耗費9,411,890円(73.8%)、総係費4,562,229円(5.5%)、処理場費2,378,199円(0.7%)等が減少したためです。

② 営業外費用

事業費用の9.9%を占める営業外費用は117,445,912円となり、前年度に比べ5,826,754円(4.7%)の減少です。これは、主に支払利息11,061,103円(9.2%)が減少したためです。

③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が12,038円の皆増です。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下 水 道 事 業 費 用	1,192,087,343	100.0	1,203,945,248	100.0	△ 11,857,905	△ 1.0
営 業 費 用	1,074,629,393	90.1	1,080,672,582	89.8	△ 6,043,189	△ 0.6
管 渠 費	38,585,633	3.2	31,771,827	2.6	6,813,806	21.4
ポ ン プ 場 費	21,016,550	1.8	15,770,622	1.3	5,245,928	33.3
処 理 場 費	324,872,643	27.3	327,250,842	27.2	△ 2,378,199	△ 0.7
総 係 費	78,280,862	6.6	82,843,091	6.9	△ 4,562,229	△ 5.5
減 価 償 却 費	608,530,787	51.0	610,281,392	50.7	△ 1,750,605	△ 0.3
資 産 減 耗 費	3,342,918	0.3	12,754,808	1.1	△ 9,411,890	△ 73.8
営 業 外 費 用	117,445,912	9.9	123,272,666	10.2	△ 5,826,754	△ 4.7
支 払 利 息	109,630,660	9.2	120,691,763	10.0	△ 11,061,103	△ 9.2
雑 支 出	7,815,252	0.7	2,580,903	0.2	5,234,349	202.8
特 別 損 失	12,038	0.0	0	0.0	12,038	-

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産14,627,750,662円、負債12,808,645,304円、資本1,819,105,358円(資本金1,295,710,205円、剰余金523,395,153円)です。

本年度は138,122,872円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額136,641,119円と合わせ当年度未処分利益剰余金274,763,991円となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は14,627,750,662円となり、前年度に比べ321,506,174円(2.2%)の減少です。これは、固定資産277,372,313円(1.9%)、流動資産44,133,861円(10.2%)がともに減少したためです。

固定資産の減少は、機械及び装置34,004,093円(2.0%)等が増加したものの、構築物290,440,537円(2.5%)、建物25,664,728円(5.6%)等が減少したためです。

流動資産の減少は、未収金20,044,877円(50.9%)が増加したものの、現金預金64,178,738円(16.2%)が減少したためです。

なお、営業未収金539,576円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	14,627,750,662	14,949,256,836	△ 321,506,174	△ 2.2
固 定 資 産	14,237,278,486	14,514,650,799	△ 277,372,313	△ 1.9
有 形 固 定 資 産	14,235,606,486	14,512,978,799	△ 277,372,313	△ 1.9
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流 動 資 産	390,472,176	434,606,037	△ 44,133,861	△ 10.2
現 金 預 金	331,009,905	395,188,643	△ 64,178,738	△ 16.2
未 収 金	59,462,271	39,417,394	20,044,877	50.9

(2) 負債

本年度の負債総額は12,808,645,304円となり、前年度に比べ459,629,046円(3.5%)の減少です。これは、繰延収益の長期前受金175,745,280円(2.4%)等が増加したものの、固定負債の企業債292,787,905円(4.5%)、繰延収益の長期前受金収益化累計額285,265,223円(20.1%)等が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
負債合計	12,808,645,304	13,268,274,350	△ 459,629,046	△ 3.5
固定負債	6,269,696,707	6,562,834,431	△ 293,137,724	△ 4.5
企業債	6,209,632,386	6,502,420,291	△ 292,787,905	△ 4.5
引当金	60,064,321	60,414,140	△ 349,819	△ 0.6
流動負債	683,142,068	740,113,447	△ 56,971,379	△ 7.7
一時借入金	0	0	0	-
企業債	549,787,905	561,493,489	△ 11,705,584	△ 2.1
未払金	127,361,503	162,998,566	△ 35,637,063	△ 21.9
引当金	5,543,000	14,822,492	△ 9,279,492	△ 62.6
預り金	449,660	798,900	△ 349,240	△ 43.7
その他流動負債	0	0	0	-
繰延収益	5,855,806,529	5,965,326,472	△ 109,519,943	△ 1.8
長期前受金	7,561,802,915	7,386,057,635	175,745,280	2.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,705,996,386	△ 1,420,731,163	△ 285,265,223	△ 20.1

(3) 資本

本年度の資本総額は1,819,105,358円となり、前年度に比べ138,122,872円(8.2%)の増加です。これは、剰余金の利益剰余金17,644,656円(5.2%)が減少したものの、資本金155,767,528円(13.7%)が増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	1,819,105,358	1,680,982,486	138,122,872	8.2
資 本 金	1,295,710,205	1,139,942,677	155,767,528	13.7
資 本 金	1,295,710,205	1,139,942,677	155,767,528	13.7
剰 余 金	523,395,153	541,039,809	△ 17,644,656	△ 3.3
資 本 剰 余 金	199,984,492	199,984,492	0	0.0
利 益 剰 余 金	323,410,661	341,055,317	△ 17,644,656	△ 5.2

(4) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は449,777千円となり、その内訳は企業債257,000千円、補助金182,982千円、受益者負担金9,795千円です。

これに対し、資本的支出の総額は923,767千円となり、建設改良費362,274千円、借入償還金561,493千円です。この結果、資本的収支資金不足額は473,990千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益138,123千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等626,597千円を加え、長期前受金戻入額289,247千円、引当金減少額9,009千円により、収益的収支資金剰余額は466,463千円となり、当年度の総合的な収支においては7,527千円の資金不足となっています。

正味運転資金の減少額7,527千円の明細は、第13表に示すように、未収金の増加等はあるものの、現金預金の減少に起因しています。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	923,767	資本的収入	449,777
建設改良費	362,274	企業債	257,000
借入償還金	561,493	補助金	182,982
		受益者負担金	9,795
		(資本的収支資金不足額 A)	473,990
長期前受金戻入額	289,247	当年度純利益	138,123
引当金減少額	9,009	減価償却費	608,531
		固定資産除却費	3,343
		消費税資本収支調整額	14,722
(収益的収支資金剰余額 B)	466,463		
		当年度資金不足額 (A - B)	7,527
合 計	1,222,023	合 計	1,222,023

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 払 金 の 減 少	35,637	現 金 預 金 の 減 少	64,179
未 収 金 の 増 加	20,666		
預 り 金 の 減 少	349		
正 味 運 転 資 金 減 少	7,527		
合 計	64,179	合 計	64,179

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
収益的収支剰余(△)不足額	516,070	523,102	526,344	496,549	466,463
資本的収支剰余(△)不足額	△ 475,253	△ 537,205	△ 509,672	△ 499,370	△ 473,990
当年度資金剰余(△)不足額	40,817	△ 14,103	16,672	△ 2,821	△ 7,527
累積資金剰余(△)不足額	273,745	259,642	276,314	273,493	265,966

5. 資金状況について

令和元年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益138,122,872円、減価償却費608,530,787円、長期前受金戻入額△289,246,943円等の要因により358,870,772円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△337,090,105円、国庫補助金等による収入128,990,500円等の要因により△118,556,021円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入257,000,000円、同企業債の償還による支出△561,493,489円の要因により△304,493,489円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため比較的安定した経営状況にあると言えます。

なお、本年度の資金増減額は△64,178,738円となり、令和元年度末における資金期末残高は、前年度末より16.2%減少の331,009,905円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	元 年 度 A	30 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	358,870,772	494,990,146	△ 136,119,374
当 年 度 純 利 益	138,122,872	146,839,520	△ 8,716,648
減 価 償 却 費	608,530,787	610,281,392	△ 1,750,605
固 定 資 産 除 却 費	3,342,918	12,754,808	△ 9,411,890
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	620,424	254,881	365,543
引 当 金 の 増 減 額	△ 9,629,311	5,852,000	△ 15,481,311
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 289,246,943	△ 294,269,328	5,022,385
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 4,093	△ 3,487	△ 606
支 払 利 息	109,630,660	120,691,763	△ 11,061,103
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 47,571,961	1,251,227	△ 48,823,188
受 取 手 形 の 増 減 額 (△は増加)	0	0	0
前 払 費 用 の 増 減 額 (△は増加)	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 14,332,334	△ 14,020,917	△ 311,417
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 30,616,440	26,476,513	△ 57,092,953
前 受 金 の 増 減 額 (△は減少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	△ 349,240	△ 429,950	80,710
小 計	468,497,339	615,678,422	△ 147,181,083
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	4,093	3,487	606
利 息 の 支 払 額	△ 109,630,660	△ 120,691,763	11,061,103
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,556,021	△ 150,358,422	31,802,401
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 337,090,105	△ 361,941,127	24,851,022
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	128,990,500	127,400,000	1,590,500
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	80,897,704	65,793,206	15,104,498
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	8,645,880	18,389,499	△ 9,743,619
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,493,489	△ 304,725,704	232,215
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	257,000,000	271,000,000	△ 14,000,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 561,493,489	△ 575,725,704	14,232,215
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	△ 64,178,738	39,906,020	△ 104,084,758
資 金 期 首 残 高	395,188,643	355,282,623	39,906,020
資 金 期 末 残 高	331,009,905	395,188,643	△ 64,178,738

むすび

企業局決算について

- 水道事業会計の収益的収支については、収益的収入1,038,344千円(対前年度6,172千円減)、収益的支出955,183千円(対前年度17,935千円増)となり、83,161千円(対前年度24,106千円減)の純利益となっています。

決算書事業報告書の業務量を見ても、近年は、人口減少に起因して給水人口が減少(対前年度581人減)し、年間有収水量も減少(対前年度3,764m³減)するという状況にあります。そういった中でも、給水戸数は前年度とほとんど変わっていないため、料金徴収の対象となる有収水量は減少しても、少なくとも水道料金の基本料金は発生することから、今のところ給水収益への影響は少なく、増加しているものと考えられます。しかし、当然のことですが、将来的に給水戸数が減ってくると、給水収益の減少につながることは容易に想定できるものです。

このような背景のもと、収益面では、営業収益は、752,872千円(対前年度6,024千円増)となり、その増加の主なもの、給水収益(5,838千円増)となっています。また、営業外収益は、285,472千円(対前年度12,196千円減)となり、内訳は、長期前受金戻入2,407千円の増加、他会計補助金2,215千円の減少、雑収益は下水道徴収事務負担金の減少等で4,889千円の減少、そして補助金(国庫)は7,500千円の皆減等といった内容です。このように、収益全体としては、営業外収益で減収要素が大きく、総収益は減少する結果となりました。

費用面では、営業費用が885,879千円(対前年度22,440千円増)となり、その増加の主なもの、委託料及び減価償却費です。委託料については、原水及び浄水費部門の機械等の修繕を含んでおり、全体として8,852千円の増加となりました。また、減価償却費については10,761千円の増加となっています。それでも、収支状況では一定の純利益は確保していますので、本年度も落ち着いた決算であったと言えるでしょう。

資本的収支を見ますと、水道環境の礎となる施設・設備等においては、老朽化した資産も多く、更新等を含めて建設改良費が増加する状況となりました。特に、八幡台水源地加圧ポンプ更新工事や中央水源地自家発電設備更新工事、そして、必要に応じた各地域の配水管布設工事などが施工されました。このように、計画的に保有資産の維持管理に重点を置いて運用することは、安定した経営基盤を将来にわたって持続させるためにもたいへん大事なことです。

水道事業を取り巻く情勢は厳しい状況にあります。これからも、住民サービスの向上を基本として、安全な水の提供と円滑な事業運営を推し進めていかれることを願います。

- 下水道事業会計の収益的収支については、収益的収入1,330,210千円(対前年度20,575千円減)、収益的支出1,192,087千円(対前年度11,858千円減)となり、138,123千円(対前年度8,717千円減)の純利益となっています。

決算書事業報告書の業務量では、下水道処理区域の拡張は進んでいるものの、普及率は処理区域内人口の減少に伴って減少しています。また、水洗化人口も同様に減少している状況にあり、必然的に有収水量が減少すれば、下水道使用料の減収につながることから、事業経営に影響してくることは否めず、今後の推移を注視する必要があります。

改めて収益面を見てみますと、営業収益は819,344千円(対前年度3,352千円減)となり、その大部分を占める下水道使用料は、水洗化人口の減少や温泉施設が閉業されたこともあり、3,009千円の減少という結果になりました。近年、未接続世帯への加入促進など、積極的に収益確保策にも力を入れておられますが、いろいろな要因の中で、まだ増収までには至っておりません。しかし、これらの取組は必要不可欠なことであり、継続して行うことが肝要と考えます。また、営業外収益については510,855千円(対前年度16,444千円減)となっており、他会計補助金7,950千円の減少、長期前受金戻入5,022千円の減少がその主な要因です。

費用面では、営業費用が1,074,629千円(対前年度6,043千円減)となっています。その増減内訳は、修繕費がマンホール補修工事や処理場の施設設備の老朽化に伴う修繕等で合計9,952千円の増加となりましたが、委託料は大島浄化センターの運転委託や汚水ポンプ点検業務の減少などにより合計で2,860千円の減少、また、固定資産除却費は当年度の資産処分が少なかったことにより9,412千円の減少となりました。さらに、営業外費用では、企業債支払利息等が11,061千円の減少となっています。このように、収益、費用ともに減少する中で、経営状況としては、安定した黒字決算が続いており、前年度と同様に善戦している内容と言えます。

資本的収支を見ますと、建設改良費では、下水道普及に伴う管渠工事や西原雨水ポンプ場電気設備更新、そして大島浄化センター管理施設改築等が実施され、その事業も計画的に進められている状況です。

今後も、人口減少に伴って下水道事業における有収水量の減少が予想され、厳しい財政状況が続きます。事業運営には個々の施設や設備・機器等の修繕、更新を必要としますが、これらの資産を適正に保全し、総合的に点検・評価・改善を実施することで長寿命化を図り、効率的な維持管理を実施していくことが重要と考えます。

決算審査資料（別表・水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円%)

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	1,092,546,000	1,105,889,088	100.0	101.2	67,579,122	事 業 費 用	1,040,552,000	995,770,258	100.0	95.7	38,845,367
営 業 収 益	802,883,000	817,952,783	74.0	101.9	65,080,594	営 業 費 用	966,585,000	924,724,153	92.9	95.7	38,845,367
営 業 外 収 益	289,661,000	287,936,305	26.0	99.4	2,498,528	営 業 外 費 用	71,965,000	71,046,105	7.1	98.7	0
特 別 利 益	2,000	0	0.0	0.0	0	特 別 損 失	2,000	0	0.0	0.0	0
						予 備 費	2,000,000	0	0.0	0.0	0
合 計	1,092,546,000	1,105,889,088	100.0	101.2	67,579,122	合 計	1,040,552,000	995,770,258	100.0	95.7	38,845,367

(2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	558,160,000	435,038,910	64.8	77.9	193,602	資 本 的 支 出	839,662,000	670,862,267	100.0	79.9	35,302,447
企 業 債	399,200,000	278,300,000	41.5	69.7	0	建 設 改 良 費	590,452,000	421,653,208	62.9	71.4	35,302,447
工 事 負 担 金	10,550,000	8,195,362	1.2	77.7	193,602	企 業 債 償 還 金	249,210,000	249,209,059	37.1	100.0	0
他 会 計 負 担 金	6,902,000	6,476,620	1.0	93.8	0	予 備 費	0		0.0	-	0
補 助 金	141,507,000	142,066,928	21.2	100.4	0						
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.0	0.0	0						
補 填 及 び 措 置 財 源	281,502,000	235,823,357	35.2	83.8	0						
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	36,908,000	26,982,877	4.0	73.1	0						
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	191,114,000	187,677,483	28.0	98.2	0						
建 設 改 良 積 立 金	53,480,000	21,162,997	3.2	39.6	0						
合 計	839,662,000	670,862,267	100.0	79.9	193,602	合 計	839,662,000	670,862,267	100.0	79.9	35,302,447

損 益 計 算 比 較 表

(水道事業)
(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度			元 年 度	30 年 度	元年度	30年度	
営 業 費 用	885,878,786	863,438,567	92.7	92.1	102.6	営 業 収 益	752,872,189	746,848,330	72.5	71.5	100.8
原水及び浄水費	240,499,888	225,338,091	25.2	24.0	106.7	給水収益	750,312,456	744,474,615	72.3	71.3	100.8
配水及び給水費	80,678,836	81,802,455	8.4	8.7	98.6	受託工事収益	0	0	0.0	0.0	-
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	その他営業収益	2,559,733	2,373,715	0.2	0.2	107.8
総 係 費	166,901,320	169,477,962	17.5	18.1	98.5						
減価償却費	389,847,298	379,086,774	40.8	40.4	102.8	営 業 外 収 益	285,472,077	297,667,834	27.5	28.5	95.9
資産減耗費	7,951,444	7,733,285	0.8	0.8	102.8	受取利息	26,680	25,556	0.0	0.0	104.4
						他会計補助金	47,319,216	49,534,390	4.6	4.7	95.5
営 業 外 費 用	69,304,897	73,810,616	7.3	7.9	93.9	長期前受金戻入	210,117,679	207,710,368	20.2	19.9	101.2
支払利息	69,207,275	73,181,046	7.2	7.8	94.6	雑 収 益	28,008,502	32,897,520	2.7	3.1	85.1
雑 支 出	97,622	629,570	0.0	0.1	15.5	補 助 金	0	7,500,000	0.0	0.7	0.0
特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-	特 別 利 益	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	-
退職給付引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	-						
賞与引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	-						
小 計	955,183,683	937,249,183	100.0	100.0	101.9						
当 年 度 純 利 益	83,160,583	107,266,981									
合 計	1,038,344,266	1,044,516,164				合 計	1,038,344,266	1,044,516,164	100.0	100.0	99.4

費用節別比率表

(水道事業)

(単位:円%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度			元 年 度	30 年 度	元年度	30年度	
人 件 費	50,722,315	49,478,134	5.3	5.3	102.5	材 料 費	134,310	120,400	0.0	0.0	111.6
直 接 人 件 費	34,986,871	34,262,233	3.7	3.7	102.1	燃 料 費	92,382	98,703	0.0	0.0	93.6
給 料	25,408,800	24,536,400	2.7	2.6	103.6	通 信 運 搬 費	2,925,124	2,846,591	0.3	0.3	102.8
手 当	9,578,071	9,725,833	1.0	1.0	98.5	手 数 料	2,191,632	2,178,041	0.2	0.2	100.6
間 接 人 件 費	15,735,444	15,215,901	1.6	1.6	103.4	賃 借 料	423,967	1,901,153	0.0	0.2	22.3
賞与引当金繰入額	3,974,000	4,042,000	0.4	0.4	98.3	貸倒引当金繰入額	480,000	480,000	0.1	0.1	100.0
退職給付引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	-	食 糧 費	11,112	0	0.0	0.0	-
賃 金	0	0	0.0	0.0	-	会 費 負 担 金	558,357	528,400	0.1	0.1	105.7
退 職 給 付 費	3,861,000	3,415,000	0.4	0.4	113.1	保 険 料	313,822	411,810	0.0	0.0	76.2
法 定 福 利 費	7,860,444	7,509,801	0.8	0.8	104.7	啓 発 費	332,670	856,742	0.0	0.1	38.8
報 酬	40,000	249,100	0.0	0.0	16.1	水 源 負 担 金	45,522,176	41,243,595	4.8	4.4	110.4
物 件 費 其 他 経 費	904,461,368	887,771,049	94.7	94.7	101.9	自 動 車 重 量 税	0	19,800	0.0	0.0	0.0
厚 生 福 利 費	45,833	56,089	0.0	0.0	81.7	路 面 復 旧 費	0	0	0.0	0.0	-
交 際 費	38,579	54,726	0.0	0.0	70.5	減 価 償 却 費	389,847,298	379,086,774	40.8	40.4	102.8
旅 費	535,121	1,099,866	0.1	0.1	48.7	固 定 資 産 除 却 費	7,947,864	7,531,625	0.8	0.8	105.5
備 消 品 費	22,860	8,423	0.0	0.0	271.4	棚 卸 資 産 減 耗 費	3,580	201,660	0.0	0.0	1.8
被 服 費	21,025	20,150	0.0	0.0	104.3	企 業 債 利 息	69,207,275	73,181,046	7.2	7.8	94.6
光 熱 水 費	750,002	779,855	0.1	0.1	96.2	雑 支 出	97,622	629,570	0.0	0.1	15.5
委 託 料	380,872,603	372,019,849	39.9	39.7	102.4	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0.0	0.0	-
印 刷 製 本 費	0	0	0.0	0.0	-						
修 繕 費	1,684,970	2,017,909	0.2	0.2	83.5						
動 力 費	0	0	0.0	0.0	-						
薬 品 費	0	0	0.0	0.0	-						
受 水 費	401,184	398,272	0.0	0.0	100.7	合 計	955,183,683	937,249,183	100.0	100.0	101.9

貸借対照比較表

(水道事業)
(単位:円%)

借方						貸方					
科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度			元 年 度	30 年 度	元年度	30年度	
固 定 資 産	10,202,929,382	10,214,373,783	90.1	91.3	99.9	固 定 負 債	3,870,901,002	3,847,112,061	34.2	34.4	100.6
有 形 固 定 資 産	8,489,159,673	8,457,006,835	75.0	75.6	100.4	企 業 債	3,810,868,890	3,790,940,949	33.7	33.9	100.5
土 地	234,817,152	234,817,152	2.1	2.1	100.0	引 当 金	60,032,112	56,171,112	0.5	0.5	106.9
建 物	320,674,727	262,321,640	2.8	2.3	122.2	修 繕 引 当 金	25,145,900	25,145,900	0.2	0.2	100.0
構 築 物	7,042,138,480	7,096,260,788	62.2	63.5	99.2	退 職 給 付 金 引 当 金	34,886,212	31,025,212	0.3	0.3	112.4
機 械 及 び 装 置	805,398,185	768,164,465	7.1	6.9	104.8						
車 両 及 び 運 搬 具	0	0	0.0	0.0	-	流 動 負 債	582,755,476	487,799,733	5.1	4.4	119.5
工 具 器 具 及 び 備 品	34,655,661	38,847,594	0.3	0.3	89.2	企 業 債	256,879,000	247,716,000	2.3	2.2	103.7
建 設 仮 勘 定	51,475,468	56,595,196	0.5	0.5	91.0	未 払 金	320,838,436	233,060,543	2.8	2.1	137.7
無 形 固 定 資 産	1,713,769,709	1,757,366,948	15.1	15.7	97.5	引 当 金	3,974,000	5,950,000	0.0	0.1	66.8
電 話 加 入 権	80,600	80,600	0.0	0.0	100.0	退 職 給 付 金 引 当 金	0	1,908,000	0.0	0.0	0.0
ダ ム 使 用 権	1,713,689,109	1,757,286,348	15.1	15.7	97.5	賞 与 引 当 金	3,467,000	3,512,000	0.0	0.0	98.7
投 資	0	0	0.0	0.0	-	法 定 福 利 引 当 金	507,000	530,000	0.0	0.0	95.7
長 期 貸 付 金	0	0	0.0	0.0	-	そ の 他 流 動 負 債	1,064,040	1,073,190	0.0	0.0	99.1
流 動 資 産	1,120,655,348	969,004,019	9.9	8.7	115.7	繰 延 収 益	2,900,415,041	2,962,113,380	25.6	26.5	97.9
現 金 預 金	1,074,674,163	908,018,753	9.5	8.1	118.4	長 期 前 受 金	5,565,785,378	5,419,202,925	49.2	48.5	102.7
未 収 金	41,867,512	56,905,779	0.4	0.5	73.6	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,665,370,337	△ 2,457,089,545	△ 23.5	△ 22.0	91.5
貯 蔵 品	4,113,673	4,079,487	0.0	0.0	100.8						
短 期 貸 付 金	0	0	0.0	0.0	-	資 本 金	3,142,813,566	3,091,614,971	27.8	27.6	101.7
						自 己 資 本 金	3,142,813,566	3,091,614,971	27.8	27.6	101.7
						剰 余 金	826,699,645	794,737,657	7.3	7.1	104.0
						資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0.6	0.6	100.0
						国 県 補 助 金	18,116,572	18,116,572	0.2	0.2	100.0
						工 事 負 担 金	324,512	324,512	0.0	0.0	100.0
						受 贈 財 産 評 価 額	25,621,804	25,621,804	0.2	0.2	100.0
						他 会 計 負 担 金	26,727,000	26,727,000	0.2	0.2	100.0
						他 会 計 補 助 金	0	0	0.0	0.0	-
						利 益 剰 余 金	755,909,757	723,947,769	6.7	6.5	104.4
						減 債 積 立 金	369,557,094	329,557,094	3.3	2.9	112.1
						建 設 改 良 積 立 金	214,007,215	195,170,212	1.9	1.7	109.7
						当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	172,345,448	199,220,463	1.5	1.8	86.5
						繰 越 利 益 剰 余 金	68,021,868	40,754,887	0.6	0.4	166.9
						そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	21,162,997	51,198,595	0.2	0.5	41.3
						当 年 度 純 利 益	83,160,583	107,266,981	0.7	1.0	77.5
合 計	11,323,584,730	11,183,377,802	100.0	100.0	101.3	合 計	11,323,584,730	11,183,377,802	100.0	100.0	101.3

第5表

未 収 金 調

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
元	817,670,905	805,935,323	0	11,735,582	87,039,614	62,892,738	0	24,146,876
30	14,787,422	14,399,621	0	387,801	34,275,609	34,275,609	0	0
29以前	550,654	62,775	487,879	0	0	0	0	0
合 計	833,008,981	820,397,719	487,879	12,123,383	121,315,223	97,168,347	0	24,146,876

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
元	156,738,910	150,262,290	0	6,476,620
30	8,178,840	8,178,840	0	0
29以前	0	0	0	0
合 計	164,917,750	158,441,130	0	6,476,620

第6表

経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	算 式
負 荷 率 (%)	91.1	91.3	91.4	$(1日平均配水量 / 1日最大配水量) \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	73.1	73.3	74.2	$(1日最大配水量 / 1日配水能力) \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	66.5	66.9	67.8	$(1日平均配水量 / 1日配水能力) \times 100$
有 収 率 (%)	88.8	88.6	88.0	$(有収水量 / 配水量) \times 100$
職 員 1 人 当 たり 配 水 量 (m ³)	941,682	809,660	957,081	配水量 / 損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	125,479	106,693	124,374	営業収益 / 損益勘定所属職員
給水収益に対する職員給与の割合 (%)	6.8	6.6	5.9	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	8,286	8,383	8,467	現在給水人口 / 職員数
職 員 1 人 当 たり 営 業 費 用 (千円)	147,646	123,348	140,243	営業費用 / 損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 たり 純 利 益 (千円)	13,860	15,324	18,940	当年度純利益 / 損益勘定所属職員
給 水 原 価 (円)	148.5	145.3	141.5	$\{経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入\} / 有収水量$
供 給 単 価 (円)	149.5	148.2	147.3	給水収益 / 有収水量

第7表

財 務 分 析 表

(水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	90.1	91.3	92.2	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	9.9	8.7	7.8	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	34.2	34.4	35.2	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	5.1	4.4	4.0	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	60.7	61.2	60.8	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	11.0	9.5	8.5	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	257.0	262.8	271.7	固定資産/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	130.1	132.1	133.4	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	192.3	198.6	197.7	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	191.6	197.8	196.7	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	184.4	186.1	184.7	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	112.2	111.5	115.4	(固定負債+流動負債)/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	97.5	99.0	103.7	固定負債/(自己資本金+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	14.7	12.6	11.7	流動負債/(自己資本金+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	0.7	1.0	1.0	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	2.1	2.8	3.1	当年度純利益/平均(自己資本金+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	8.0	10.3	11.0	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 17.7	△ 15.6	△ 12.8	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.7	1.8	1.9	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	63.9	63.1	61.9	企業債償還元金/減価償却費×100

決算審査資料（別表・下水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円%)

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	1,409,315,000	1,394,663,051	100.0	99.0	64,492,851	事 業 費 用	1,303,324,000	1,244,291,684	100.0	95.5	35,909,065
営 業 収 益	895,214,000	883,817,643	63.4	98.7	64,473,787	営 業 費 用	1,160,922,439	1,110,537,496	89.3	95.7	35,908,103
営 業 外 収 益	514,099,000	510,833,218	36.6	99.4	18,162	営 業 外 費 用	142,350,561	133,741,188	10.7	94.0	
特 別 利 益	2,000	12,190	0.0	609.5	902	特 別 損 失	51,000	13,000	0.0	25.5	962
合 計	1,409,315,000	1,394,663,051	100.0	99.0	64,492,851	合 計	1,303,324,000	1,244,291,684	100.0	95.5	35,909,065

(2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	634,808,000	449,776,834	48.7	70.9	0	資 本 的 支 出	1,123,894,556	923,767,377	100.0	82.2	29,054,996
企 業 債	368,800,000	257,000,000	27.8	69.7		建 設 改 良 費	561,400,556	362,273,888	39.2	64.5	29,054,996
補 助 金	221,552,000	182,981,544	19.8	82.6		借 入 償 還 金	561,494,000	561,493,489	60.8	100.0	
固定資産売却代金	30,000,000	0	0.0	0.0		国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	0.0	
受 益 者 負 担 金	14,455,000	9,795,290	1.1	67.8							
工 事 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0							
補 填 及 び 措 置 財 源	489,086,556	473,990,543	51.3	96.9							
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	21,420,000	14,722,662	1.6	68.7							
当年度分損益勘定留保資金	328,442,556	322,626,762	34.9	98.2							
一 時 借 入 金	104,739,000	0	0.0	0.0							
減 債 積 立 金	0	100,000,000	10.8	-							
建 設 改 良 積 立 金	34,485,000	36,641,119	4.0	106.3							
合 計	1,123,894,556	923,767,377	100.0	82.2	0	合 計	1,123,894,556	923,767,377	100.0	82.2	29,054,996

損 益 計 算 比 較 表

(下水道事業)

(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度			元 年 度	30 年 度	元年度	30年度	
営 業 費 用	1,074,629,393	1,080,672,582	90.1	89.8	99.4	営 業 収 益	819,343,856	822,695,550	61.6	60.9	99.6
管 渠 費	38,585,633	31,771,827	3.2	2.6	121.4	下 水 道 使 用 料	743,315,555	746,324,580	55.9	55.3	99.6
ポ ン プ 場 費	21,016,550	15,770,622	1.8	1.3	133.3	他 会 計 負 担 金	75,977,901	76,327,670	5.7	5.7	99.5
処 理 場 費	324,872,643	327,250,842	27.3	27.2	99.3	そ の 他 営 業 収 益	50,400	43,300	0.0	0.0	116.4
総 係 費	78,280,862	82,843,091	6.6	6.9	94.5						
減 価 償 却 費	608,530,787	610,281,392	51.0	50.7	99.7	営 業 外 収 益	510,855,071	527,299,218	38.4	39.0	96.9
資 産 減 耗 費	3,342,918	12,754,808	0.3	1.1	26.2	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,093	3,487	0.0	0.0	117.4
						他 会 計 補 助 金	221,355,246	229,305,486	16.6	17.0	96.5
営 業 外 費 用	117,445,912	123,272,666	9.9	10.2	95.3	長 期 前 受 金 戻 入	289,246,943	294,269,328	21.7	21.8	98.3
支 払 利 息	109,630,660	120,691,763	9.2	10.0	90.8	雑 収 益	248,789	3,720,917	0.0	0.3	6.7
雑 支 出	7,815,252	2,580,903	0.7	0.2	302.8						
						特 別 利 益	11,288	790,000	0.0	0.1	1.4
特 別 損 失	12,038	0	0.0	0.0	-	過 年 度 損 益 修 正 益	11,288	790,000	0.0	0.1	1.4
過 年 度 損 益 修 正 損	12,038	0	0.0	0.0	-						
小 計	1,192,087,343	1,203,945,248	100.0	100.0	99.0						
当 年 度 純 利 益	138,122,872	146,839,520									
合 計	1,330,210,215	1,350,784,768				合 計	1,330,210,215	1,350,784,768	100.0	100.0	98.5

第3表

費用節別比率表

(下水道事業)

(単位:円%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度			元 年 度	30 年 度	元年度	30年度	
人 件 費	66,364,903	70,956,835	5.6	5.9	93.5	負 担 金	3,229,971	3,160,024	0.3	0.3	102.2
直 接 人 件 費	46,548,726	49,327,636	3.9	4.1	94.4	保 険 料	359,602	355,023	0.0	0.0	101.3
給 料	32,343,600	34,216,721	2.7	2.8	94.5	報 償 費	114,000	644,000	0.0	0.1	17.7
手 当	14,205,126	15,110,915	1.2	1.3	94.0	被 服 費	47,275	18,700	0.0	0.0	252.8
間 接 人 件 費	19,816,177	21,629,199	1.7	1.8	91.6	補償補填及び賠償金	546,725	0	0.0	0.0	-
賞与引当金繰入額	5,543,000	5,113,000	0.5	0.4	108.4	補 助 金	0	79,389	0.0	0.0	0.0
災 害 補 償 費	96,712	111,828	0.0	0.0	86.5	公 課 費	14,800	146,700	0.0	0.0	10.1
退 職 給 付 費	3,700,000	5,680,000	0.3	0.5	65.1	貸倒引当金繰入額	1,160,000	1,300,000	0.1	0.1	89.2
法 定 福 利 費	10,372,465	10,664,871	0.9	0.9	97.3	啓 発 費	106,000	37,038	0.0	0.0	286.2
報 酬	104,000	59,500	0.0	0.0	174.8	有形固定資産減価償却費	608,530,787	610,281,392	51.0	50.7	99.7
物 件 費 其 他 経 費	1,125,722,440	1,132,988,413	94.4	94.1	99.4	固 定 資 産 除 却 費	3,342,918	12,754,808	0.3	1.1	26.2
旅 費	348,456	460,673	0.0	0.0	75.6	長 期 借 入 金 利 息	109,630,660	120,691,763	9.2	10.0	90.8
備 消 品 費	70,436	1,013,917	0.0	0.1	6.9	雑 支 出	7,815,252	2,580,903	0.7	0.2	302.8
光 熱 水 費	16,482,362	16,490,032	1.4	1.4	100.0	過年度損益修正損	12,038	0	0.0	0.0	-
委 託 料	307,118,568	309,978,263	25.8	25.7	99.1						
印 刷 製 本 費	111,500	37,000	0.0	0.0	301.4						
修 繕 費	54,712,646	44,760,850	4.6	3.7	122.2						
医 薬 材 料 費	2,678,380	2,461,180	0.2	0.2	108.8						
材 料 費	6,332,851	3,839,000	0.5	0.3	165.0						
燃 料 費	132,073	142,605	0.0	0.0	92.6						
通 信 運 搬 費	570,558	536,248	0.0	0.0	106.4						
手 数 料	2,224,582	1,188,905	0.2	0.1	187.1						
使用料及び賃借料	30,000	30,000	0.0	0.0	100.0	合 計	1,192,087,343	1,203,945,248	100.0	100.0	99.0

貸借対照比較表

(下水道事業)
(単位:円%)

借方						貸方					
科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度	元年度	30年度	
固定資産	14,237,278,486	14,514,650,799	97.3	97.1	98.1	固定負債	6,269,696,707	6,562,834,431	42.9	43.9	95.5
有形固定資産	14,235,606,486	14,512,978,799	97.3	97.1	98.1	企業債	6,209,632,386	6,502,420,291	42.5	43.5	95.5
土地	434,938,101	434,938,101	3.0	2.9	100.0	引当金	60,064,321	60,414,140	0.4	0.4	99.4
建物	430,284,970	455,949,698	2.9	3.0	94.4	退職給付引当金	60,064,321	60,414,140	0.4	0.4	99.4
構築物	11,537,611,076	11,828,051,613	78.9	79.1	97.5						
機械及び装置	1,708,479,990	1,674,475,897	11.7	11.2	102.0	流動負債	683,142,068	740,113,447	4.7	5.0	92.3
車両及び運搬具	1,693,946	1,925,980	0.0	0.0	88.0	一時借入金	0	0	0.0	0.0	-
工具器具及び備品	4,931,076	4,931,076	0.0	0.0	100.0	企業債	549,787,905	561,493,489	3.8	3.8	97.9
建設仮勘定	117,667,327	112,706,434	0.8	0.8	104.4	未払金	127,361,503	162,998,566	0.9	1.1	78.1
無形固定資産	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	引当金	5,543,000	14,822,492	0.0	0.1	37.4
電話加入権	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	退職給付引当金	0	9,709,492	0.0	0.1	0.0
						賞与引当金	4,796,000	4,416,000	0.0	0.0	108.6
						法定福利引当金	747,000	697,000	0.0	0.0	107.2
						預り金	449,660	798,900	0.0	0.0	56.3
						その他流動負債	0	0	0.0	0.0	-
流動資産	390,472,176	434,606,037	2.7	2.9	89.8	繰延収益	5,855,806,529	5,965,326,472	40.0	39.9	98.2
現金預金	331,009,905	395,188,643	2.3	2.6	83.8	長期前受金	7,561,802,915	7,386,057,635	51.7	49.4	102.4
未収金	59,462,271	39,417,394	0.4	0.3	150.9	長期前受金収益化累計額	△ 1,705,996,386	△ 1,420,731,163	△ 11.7	△ 9.5	△ 120.1
						資本金	1,295,710,205	1,139,942,677	8.9	7.6	113.7
						自己資本金	1,295,710,205	1,139,942,677	8.9	7.6	113.7
						剰余金	523,395,153	541,039,809	3.6	3.6	96.7
						資本剰余金	199,984,492	199,984,492	1.4	1.3	100.0
						受贈財産評価額	43,044,706	43,044,706	0.3	0.3	100.0
						国県補助金	156,939,786	156,939,786	1.1	1.0	100.0
						利益剰余金	323,410,661	341,055,317	2.2	2.3	94.8
						建設改良積立金	48,646,670	38,448,269	0.3	0.3	126.5
						当年度未処分利益剰余金	274,763,991	302,607,048	1.9	2.0	90.8
						繰越利益剰余金	0	0	0.0	0.0	-
						その他未処分利益剰余金変動額	136,641,119	155,767,528	0.9	1.0	87.7
						当年度純利益	138,122,872	146,839,520	0.9	1.0	94.1
合計	14,627,750,662	14,949,256,836	100.0	100.0	97.8	合計	14,627,750,662	14,949,256,836	100.0	100.0	97.8

第5表

未 収 金 調

(下水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
元	807,789,342	797,806,108	0	9,983,234	51,341,478	0	0	51,341,478
30	13,400,570	13,070,039	0	330,531	12,190	0	0	12,190
29以前	1,779,899	140,415	539,576	1,099,908	1,911	1,911	0	0
合 計	822,969,811	811,016,562	539,576	11,413,673	51,355,579	1,911	0	51,353,668

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
元	0	0	0	0
30	26,906,660	26,906,660	0	0
29以前	0	0	0	0
合 計	26,906,660	26,906,660	0	0

第6表

經 營 分 析 表

(下水道事業)

分 析 項 目	元 年 度	30 年 度	算 式
水 洗 化 率 (%)	89.8	89.0	(処理区域内供用人口／処理区域内人口)×100
有 収 率 (%)	90.9	87.6	(年間有収水量／年間汚水処理水量)×100
使 用 料 単 価 (円/m ³)	186.41	181.21	(使用料収入／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	186.41	181.21	(汚水処理費／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費) (円/m ³)	107.78	102.71	(汚水処理費{維持管理費}／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (資本費) (円/m ³)	78.63	78.50	(汚水処理費{資本費}／年間有収水量)
経費回収率(維持管理費) (%)	173.0	176.4	(使用料収入／汚水処理費{維持管理費})×100
一 般 家 庭 用 使 用 料 (円)	3,630	3,564	1か月20m ³ 当たり

第7表

財 務 分 析 表

(下水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	97.3	97.1	97.4	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	2.7	2.9	2.6	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	42.9	43.9	45.3	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	4.7	5.0	4.6	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	52.5	51.1	50.1	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	2.7	3.0	2.6	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	782.7	863.5	961.3	固定資産/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	176.0	176.1	175.8	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	57.2	58.7	55.9	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	57.2	58.7	55.9	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	48.5	53.4	50.8	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	382.2	434.4	492.4	(固定負債+流動負債)/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	344.7	390.4	446.9	固定負債/(自己資本金+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	37.6	44.0	45.6	流動負債/(自己資本金+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	0.9	1.0	1.2	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	7.9	9.1	12.6	当年度純利益/平均(自己資本金+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	10.4	10.9	13.5	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 31.2	△ 31.4	△ 23.8	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.6	1.7	1.8	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	92.3	94.3	95.5	企業債償還元金/減価償却費×100

病 院 事 業 会 計

1. 業務の概要について

本年度の患者総数は166,866人となり、前年度に比べ2,352人(1.4%)減少しています。

これは、入院患者数が82,568人と前年度に比べ1,591人(1.9%)、外来患者数が84,298人と前年度に比べ761人(0.9%)ともに減少したためです。

一日平均患者数は一般病棟入院225.6人、外来351.2人となり、前年度に比べ一般病棟入院は5.0人(2.2%)減少し、外来は2.6人(0.7%)増加しています。

病床数に対する病床利用率は82.3%(前年度84.2%)と1.9ポイント減少しています。

患者一人一日当たりの医業収益は35,464円、医業費用は36,162円となり、前年度に比べ医業収益は198円(0.6%)、医業費用は1,169円(3.3%)ともに増加しています。この結果、医業損益は698円の赤字となり、前年度に比べ971円減少しています。

また、患者一人一日当たりの診療収益は、入院収益47,639円、外来収益19,104円となり、前年度に比べ入院収益は503円(1.0%)減少したものの、外来収益は1,055円(5.8%)増加しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区 分		元年度 A	30年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
病床数	一 般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感 染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患者数	延 総 数	人 166,866	人 169,218	人 △ 2,352	% △ 1.4	
	延入院(一般)	82,555	84,159	△ 1,604	△ 1.9	一般入院は366日 (H30年度は365日)
	延入院(感染)	13	0	13	-	
	延 外 来	84,298	85,059	△ 761	△ 0.9	外来240日 (H30年度は244日)
	一 般 入 院 (一 日 平 均)	225.6	230.6	△ 5.0	△ 2.2	
	外 来 (一 日 平 均)	351.2	348.6	2.6	0.7	
	外 来 入 院 比 率	% 102.1	% 101.1	% 1.0	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 82.3	% 84.2	% △ 1.9	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	
患者一人一日当たり	医 業 収 益 D	円 35,464	円 35,266	円 198	% 0.6	
	医 業 費 用 E	36,162	34,993	1,169	3.3	
	医 業 損 益 D - E	△ 698	273	△ 971	△ 355.7	
	入 院 診 療 収 入	47,639	48,142	△ 503	△ 1.0	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外 来 診 療 収 入	19,104	18,049	1,055	5.8	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬 品 診 療 収 益	3,828	3,333	495	14.9	$\frac{\text{薬品収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
	給 食 診 療 収 益	1,621	1,604	17	1.1	$\frac{\text{給食収益}}{\text{延入院患者数}}$
	薬 品 費	4,762	4,398	364	8.3	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、6,264,540,845円(うち仮受消費税及び地方消費税16,477,467円)となり、予算現額6,667,847,000円に対し収入率94.0%です。

収益的支出の決算額は、6,260,888,914円(うち仮払消費税及び地方消費税194,998,835円)となり、予算現額6,596,613,000円に対し執行率94.9%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
病院事業収益 C	6,667,847,000	6,264,540,845	△ 403,306,155	94.0
医 業 収 益	6,322,599,000	5,931,338,719	△ 391,260,281	93.8
医 業 外 収 益	333,190,000	331,271,942	△ 1,918,058	99.4
特 別 利 益	12,058,000	1,930,184	△ 10,127,816	16.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病院事業費用 D	6,596,613,000	6,260,888,914	335,724,086	94.9
医 業 費 用	6,519,102,310	6,229,181,601	289,920,709	95.6
医 業 外 費 用	72,090,986	28,438,898	43,652,088	39.4
特 別 損 失	3,268,415	3,268,415	0	100.0
予 備 費	2,151,289	0	2,151,289	0.0
差 引 C-D	71,234,000	3,651,931		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は167,950,000円となり、予算現額430,493,000円に対し39.0%の収入率であり、資本的支出の決算額は512,135,841円(うち仮払消費税及び地方消費税15,231,836円)となり、予算現額773,779,000円に対し66.2%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額344,185,841円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,231,836円及び当年度分損益勘定留保資金237,277,737円で補填し、なお不足する額91,676,268円は一時借入金で措置されています。

資本的収入の内訳は、企業債166,400,000円、看護学生奨学資金貸付金返還金1,550,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費186,779,782円、企業債償還金278,806,059円、医学奨学資金貸付金34,800,000円、看護学生奨学資金貸付金11,750,000円です。建設改良費の内訳は、新病院建設設計業務委託、画像情報システム(診断・治療RIS)、内視鏡情報管理システム、総合健診システム・保険システム外23件です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、肥後銀行へ償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	430,493,000	167,950,000	△ 262,543,000		39.0
企業債	425,100,000	166,400,000	△ 258,700,000		39.1
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000		0.0
補助金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計出資金	1,000	0	△ 1,000		0.0
看護学生奨学資金貸付 金返還金	0	1,550,000	1,550,000		-
補填及び措置財源	343,286,000	344,185,841	899,841		100.3
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	15,231,836	15,231,836		-
当年度分損益勘定留保資金	343,286,000	237,277,737	△ 106,008,263		69.1
一時借入金	0	91,676,268	91,676,268		-
合計	773,779,000	512,135,841	△ 261,643,159		66.2
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	773,779,000	512,135,841	0	261,643,159	66.2
建設改良費	435,977,000	186,779,782	0	249,197,218	42.8
企業債償還金	285,000,000	278,806,059	0	6,193,941	97.8
医学生奨学資金貸付金	38,400,000	34,800,000	0	3,600,000	90.6
看護学生奨学資金貸付金	14,400,000	11,750,000	0	2,650,000	81.6
電話加入権	1,000	0	0	1,000	0.0
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	773,779,000	512,135,841	0	261,643,159	66.2

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
SPDによる診療材料費	自 令和 2年度 至 令和 3年度	835,992
SPDによる診療材料費(令和元年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	自 令和 2年度 至 令和 3年度	16,680
臨床検査・共同業務委託料	自 令和 2年度 至 令和 3年度	251,468
給食業務委託料	令和 2年度	129,536
給食業務委託料(令和元年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	令和 2年度	17,793
白衣等洗濯業務委託料	自 令和 2年度 至 令和 4年度	13,594
寝具類整備・洗濯業務委託料	自 令和 2年度 至 令和 3年度	19,622
医事業務委託料	自 令和 2年度 至 令和 3年度	65,952
産業廃棄物収集・処分業務委託料	自 令和 2年度 至 令和 4年度	10,890
一般廃棄物収集・処分業務委託料	自 令和 2年度 至 令和 4年度	11,805
清掃業務委託料	自 令和 2年度 至 令和 3年度	46,160
院内保育所運営業務委託料	自 令和 2年度 至 令和 3年度	32,286
昇降機保守委託料	自 令和 2年度 至 令和 3年度	10,266
新病院建設設計業務委託料	令和 2年度	181,040
内視鏡システムレンタル料	自 令和 2年度 至 令和 5年度	39,936
新病院建設事業推進支援業務委託料	自 令和 2年度 至 令和 4年度	171,900
新病院建設事業建築工事等業務委託料	自 令和 2年度 至 令和 5年度	10,129,288
複写機レンタル料(健康管理センター以外)	自 令和 3年度 至 令和 5年度	13,500
清拭用ペーパータオル費	自 令和 3年度 至 令和 6年度	15,200
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料 外32件	自 令和 2年度 至 令和 2~6年度	66,417

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は施設整備事業271,500,000円、医療機器整備事業153,600,000円と定められていますが、本年度の借入額は施設整備事業12,800,000円、医療機器整備事業153,600,000円でした。

③ 一時借入金

予算第7条において、一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められていますが、本年度の借入最高額は100,000,000円で限度内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費3,869,325,000円及び交際費800,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

⑤ たな卸資産限度額

予算第10条において、たな卸資産の購入限度額は1,308,700,000円と定められていますが、購入額は866,149,251円の執行でした。

3. 経営成績について

病院事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益6,248,063,378円に対し、事業費用6,245,585,258円となり、差引き2,478,120円の当年度純利益を生じています。

事業収支は、前年度に比べ事業収益が27,919,747円(0.4%)減少し、事業費用は112,512,387円(1.8%)増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業収益 D	6,248,063,378	6,275,983,125	△ 27,919,747	△ 0.4
医業収益	5,917,728,313	5,967,591,071	△ 49,862,758	△ 0.8
医業外収益	328,404,881	306,458,282	21,946,599	7.2
特別利益	1,930,184	1,933,772	△ 3,588	△ 0.2
病院事業費用 E	6,245,585,258	6,133,072,871	112,512,387	1.8
医業費用	6,034,184,447	5,921,429,560	112,754,887	1.9
医業外費用	208,134,077	208,124,436	9,641	0.0
特別損失	3,266,734	3,518,875	△ 252,141	△ 7.2
純利益 D-E	2,478,120	142,910,254	△ 140,432,134	△ 98.3

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率が2.7ポイント、経常収支比率が2.3ポイント、総収支比率が2.3ポイントそれぞれ減少しました。医業収支比率では、98.1%と収支均衡点の100%を下回っていますが、経常収支比率、総収支比率は収支均衡となっています。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	29 年 度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	98.1	100.8	102.5	△ 2.7
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	100.1	102.4	104.6	△ 2.3
総収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	102.3	104.9	△ 2.3

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A-B	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
29	6,224,736,697	100.2	5,934,365,169	102.3	290,371,528	104.9
30	6,275,983,125	100.8	6,133,072,871	103.3	142,910,254	102.3
元	6,248,063,378	99.6	6,245,585,258	101.8	2,478,120	100.0

(1) 収益について

① 医業収益

事業収益の94.7%を占める医業収益は5,917,728,313円となり、前年度に比べ49,862,758円(0.8%)の減少です。これは、外来収益77,182,762円(5.0%)が増加したものの、入院収益117,582,197円(2.9%)、その他医業収益6,938,292円(1.8%)等が減少したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、一般病棟入院225.6人(対前年度5.0人減)、外来351.2人(対前年度2.6人増)であり、患者1人当たりの診療単価は、入院47,639円(対前年度503円減)、外来19,104円(対前年度1,055円増)となり、外来患者数・外来の診療単価は増加したものの、入院患者数・入院の診療単価は減少しています。

その他医業収益は、医療相談収益4,257,021円(4.4%)が増加したものの、室料差額収益3,417,990円(22.5%)、他会計負担金1,510,000円(0.7%)等が減少しているのが主な要因です。

令和元年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に228,764,000円、医業外収益に261,511,000円の総額490,275,000円となり、前年度より7,023,000円の減少となっています。

② 医業外収益

事業収益の5.3%を占める医業外収益は328,404,881円となり、前年度に比べ21,946,599円(7.2%)の増加です。これは、負担金・交付金3,784,000円(3.9%)、その他医業外収益1,633,499円(5.0%)等が減少したものの、資本費繰入収益23,921,000円(256.6%)等が増加したためです。

③ 特別利益

事業収益の0.03%を占める特別利益は1,930,184円となり、前年度に比べ3,588円(0.2%)の減少です。これは、過年度損益修正益3,588円(0.2%)が減少したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病院事業収益	6,248,063,378	100.0	6,275,983,125	100.0	△ 27,919,747	△ 0.4
医業収益	5,917,728,313	94.7	5,967,591,071	95.1	△ 49,862,758	△ 0.8
入院収益	3,946,418,241	63.2	4,064,000,438	64.8	△ 117,582,197	△ 2.9
外来収益	1,618,242,986	25.9	1,541,060,224	24.6	77,182,762	5.0
その他医業収益	373,844,674	6.0	380,782,966	6.1	△ 6,938,292	△ 1.8
保険等査定減	△ 20,777,588	△ 0.3	△ 18,252,557	△ 0.3	△ 2,525,031	△ 13.8
医業外収益	328,404,881	5.3	306,458,282	4.9	21,946,599	7.2
受取利息及び配当金	73,924	0.0	72,596	0.0	1,328	1.8
他会計補助金	135,346,000	2.2	135,516,000	2.2	△ 170,000	△ 0.1
補助金	22,689,266	0.4	17,598,248	0.3	5,091,018	28.9
負担金・交付金	92,920,000	1.5	96,704,000	1.5	△ 3,784,000	△ 3.9
患者外給食収益	1,757,352	0.0	1,767,988	0.0	△ 10,636	△ 0.6
その他医業外収益	31,084,928	0.5	32,718,427	0.5	△ 1,633,499	△ 5.0
長期前受金戻入	11,288,411	0.2	12,757,023	0.2	△ 1,468,612	△ 11.5
資本費繰入収益	33,245,000	0.5	9,324,000	0.1	23,921,000	256.6
特別利益	1,930,184	0.0	1,933,772	0.0	△ 3,588	△ 0.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	1,930,184	0.0	1,933,772	0.0	△ 3,588	△ 0.2
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

(2) 費用について

① 医業費用

事業費用の96.6%を占める医業費用は6,034,184,447円となり、前年度に比べ112,754,887円(1.9%)増加しています。これは、減価償却費15,936,385円(6.0%)、資産減耗費5,403,656円(89.0%)等が減少したものの、経費96,771,279円(12.2%)、材料費38,779,885円(3.1%)が増加したためです。

② 医業外費用

事業費用の3.3%を占める医業外費用は208,134,077円となり、前年度に比べ9,641円(0.0%)増加しています。これは、貸倒引当金医業外繰入額30,000,000円(皆減)、職員確保経費6,400,000円(皆減)、支払利息及び企業債取扱諸費1,179,771円(20.2%)が減少したものの、消費税37,589,412円(22.7%)が増加したためです。

③ 特別損失

事業費用の0.1%を占める特別損失は3,266,734円となり、前年度に比べ252,141円(7.2%)減少しています。これは、過年度損益修正損252,141円(7.2%)が減少したためです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 費 用	6,245,585,258	100.0	6,133,072,871	100.0	112,512,387	1.8
医 業 費 用	6,034,184,447	96.6	5,921,429,560	96.5	112,754,887	1.9
給 与 費	3,595,023,043	57.6	3,595,841,631	58.6	△ 818,588	0.0
材 料 費	1,278,824,815	20.5	1,240,044,930	20.2	38,779,885	3.1
経 費	891,089,550	14.3	794,318,271	13.0	96,771,279	12.2
減 価 償 却 費	247,896,279	4.0	263,832,664	4.3	△ 15,936,385	△ 6.0
資 産 減 耗 費	669,869	0.0	6,073,525	0.1	△ 5,403,656	△ 89.0
研 究 研 修 費	20,680,891	0.3	21,318,539	0.3	△ 637,648	△ 3.0
医 業 外 費 用	208,134,077	3.3	208,124,436	3.4	9,641	0.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,662,096	0.1	5,841,867	0.1	△ 1,179,771	△ 20.2
職 員 確 保 経 費	0	0.0	6,400,000	0.1	△ 6,400,000	△ 100.0
消 費 税	203,471,981	3.3	165,882,569	2.7	37,589,412	22.7
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	0	0.0	30,000,000	0.5	△ 30,000,000	△ 100.0
特 別 損 失	3,266,734	0.1	3,518,875	0.1	△ 252,141	△ 7.2
過 年 度 損 益 修 正 損	3,266,734	0.1	3,518,875	0.1	△ 252,141	△ 7.2
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産3,921,709,146円、負債3,266,087,478円、資本655,621,668円（資本金1,443,385,912円、剰余金△787,764,244円）です。

本年度は2,478,120円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金830,637,402円を差し引くと、828,159,282円の当年度未処理欠損金となっています。

(1) 資産

本年度の資産総額は3,921,709,146円となり、前年度に比べ115,698,899円(2.9%)の減少です。内訳は、固定資産32,018,202円(1.3%)、流動資産83,680,697円(5.0%)の減少です。

固定資産の減少は、投資の奨学金貸付金32,450,000円(19.1%)、有形固定資産の建設仮勘定22,996,370円(5.6%)等が増加したものの、有形固定資産の器械備品49,694,711円(6.4%)、建物47,355,900円(5.0%)等が減少したためです。

流動資産の減少は、現金預金1,409,741円(0.2%)等が増加したものの、未収金85,864,996円(8.5%)等が減少したためです。

本年度未収金922,599,463円の内訳は、医業未収金905,006,955円、医業外未収金17,592,508円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費879,892,049円です。医業外未収金の主なものは、県補助金11,891,266円です。

第8表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資産合計	3,921,709,146	4,037,408,045	△ 115,698,899	△ 2.9
固定資産	2,344,309,471	2,376,327,673	△ 32,018,202	△ 1.3
有形固定資産	2,163,534,849	2,240,553,051	△ 77,018,202	△ 3.4
無形固定資産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投資	202,650,000	170,200,000	32,450,000	19.1
貸倒引当金	△ 27,450,000	△ 40,000,000	12,550,000	31.4
長期前払消費税	3,465,166	3,465,166	0	0.0
流動資産	1,577,399,675	1,661,080,372	△ 83,680,697	△ 5.0
現金預金	657,004,196	655,594,455	1,409,741	0.2
未収金	922,599,463	1,008,464,459	△ 85,864,996	△ 8.5
貸倒引当金	△ 3,478,642	△ 3,449,249	△ 29,393	△ 0.9
貯蔵品	1,274,658	470,707	803,951	170.8

(2) 負債

本年度の負債総額は3,266,087,478円となり、前年度に比べ118,177,019円(3.5%)の減少です。内訳は、流動負債91,961,196円(7.8%)の増加と、固定負債198,849,804円(9.2%)、繰延収益11,288,411円(31.9%)の減少です。

固定負債の減少は、主に企業債114,800,941円(11.7%)が減少したためです。

流動負債の増加は、預り金41,823,323円(59.3%)等が減少したものの、未払金145,789,427円(24.1%)等が増加したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額11,288,411円(13.4%)が減少したためです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	元 年 度 A	30 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	3,266,087,478	3,384,264,497	△ 118,177,019	△ 3.5
固 定 負 債	1,964,735,632	2,163,585,436	△ 198,849,804	△ 9.2
企 業 債	867,912,435	982,713,376	△ 114,800,941	△ 11.7
引 当 金	1,096,823,197	1,180,872,060	△ 84,048,863	△ 7.1
流 動 負 債	1,277,270,121	1,185,308,925	91,961,196	7.8
一 時 借 入 金	0	0	0	-
未 払 金	749,562,177	603,772,750	145,789,427	24.1
企 業 債	281,200,941	278,806,059	2,394,882	0.9
引 当 金	217,834,161	232,233,951	△ 14,399,790	△ 6.2
預 り 金	28,672,842	70,496,165	△ 41,823,323	△ 59.3
繰 延 収 益	24,081,725	35,370,136	△ 11,288,411	△ 31.9
長 期 前 受 金	119,479,250	119,479,250	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 95,397,525	△ 84,109,114	△ 11,288,411	△ 13.4

(3) 資本

本年度の資本総額は655,621,668円となり、前年度に比べ2,478,120円(0.4%)の増加です。これは、剰余金の利益剰余金2,478,120円(0.3%)が増加したためです。

資本剰余金については、前年度と同じです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	元年度 A	30年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 本 合 計	655,621,668	653,143,548	2,478,120	0.4
資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	0	0.0
自 己 資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	0	0.0
剰 余 金	△ 787,764,244	△ 790,242,364	2,478,120	0.3
資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 828,159,282	△ 830,637,402	2,478,120	0.3

(4) 資金収支状況

本年度の資金収支は第11表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は167,950千円となり、この内訳は、企業債166,400千円、看護学生奨学資金貸付金返還金1,550千円です。

これに対し、資本的支出の総額は512,136千円となり、この内訳は建設改良費186,780千円、企業債償還金278,806千円、医学生奨学資金貸付金34,800千円、看護学生奨学資金貸付金11,750千円です。この結果、資本的収支資金不足額は344,186千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が2,478千円、それに減価償却費、固定資産除却費の現金支出を伴わない費用等263,798千円、その他資金増減額12,550千円を加え、長期前受金戻入額11,288千円、引当金減少額110,969千円により、収益的収支資金剰余額は156,569千円となり、当年度の総合的な収支においては187,617千円の資金不足となっています。

正味運転資金の減少額187,617千円の明細は、第12表に示すように、預り金の減少等はあるものの、未払金の増加等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第13表のとおりです。

第11表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	512,136	資本的収入	167,950
建設改良費	186,780	企業債	166,400
企業債償還金	278,806	看護学生奨学資金貸付金返還金	1,550
医学生奨学資金貸付金	34,800		
看護学生奨学資金貸付金	11,750	(資本的収支資金不足額 A)	344,186
長期前受金戻入額	11,288	当年度純利益	2,478
引当金減少額	110,969	減価償却費	247,896
		固定資産除却費	670
		消費税資本収支調整額	15,232
		その他資金増減額	12,550
(収益的収支資金剰余額 B)	156,569		
		当年度資金不足額 (A-B)	187,617
合 計	634,393	合 計	634,393

第12表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
預り金の減少	41,823	未払金の増加	145,789
現金預金の増加	1,410	未収金の減少	85,865
貯蔵品の増加	804		
正味運転資金減少	187,617		
合 計	231,654	合 計	231,654

第13表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収益的収支剰余(△)不足額	708,843	623,900	570,189	447,099	156,569
資本的収支剰余(△)不足額	△ 495,366	△ 297,389	△ 260,700	△ 315,765	△ 344,186
当年度資金剰余(△)不足額	213,477	326,511	309,489	131,334	△ 187,617
累積資金剰余(△)不足額	222,926	549,437	858,926	990,260	802,643

5. 資金状況について

令和元年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第14表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第8表資産比較表の現金預金と一致します。

医業活動によるキャッシュ・フローは、病院事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益2,478,120円、減価償却費247,896,279円、退職給付引当金の増減額△84,048,863円、未収金の増減額84,664,996円、未払金の増減額84,522,926円、その他流動負債の増減額△41,823,323円等の要因により234,652,245円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△110,281,445円、長期貸付金による支出△46,550,000円等の要因により△120,836,445円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、医業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一時借入れによる収入100,000,000円、一時借入金の返済による支出△100,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入166,400,000円、同企業債の償還による支出△278,806,059円の要因により△112,406,059円となっています。

以上のとおり、医業活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなり、医業活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため経営状況は安定していると言えます。

なお、本年度の資金増加額は1,409,741円となり、令和元年度末における資金期末残高は、前年度より0.2%増加の657,004,196円となっています。

第14表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	元 年 度 A	30 年 度 B	増 減 額 A-B
1 医業活動によるキャッシュ・フロー	234,652,245	380,061,556	△ 145,409,311
当 年 度 純 利 益	2,478,120	142,910,254	△ 140,432,134
減 価 償 却 費	247,896,279	263,832,664	△ 15,936,385
資 産 減 耗 費	669,869	6,073,525	△ 5,403,656
職 員 確 保 経 費	0	6,400,000	△ 6,400,000
貸倒引当金の増減額	△ 12,520,607	30,299,769	△ 42,820,376
退職給付引当金の増減額	△ 84,048,863	△ 5,305,336	△ 78,743,527
賞与引当金の増減額	△ 14,399,790	7,503,949	△ 21,903,739
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 11,288,411	△ 12,757,023	1,468,612
未収金の増減額(△は増加)	84,664,996	△ 2,196,341	86,861,337
未払金の増減額(△は減少)	84,522,926	△ 88,719,036	173,241,962
貯蔵品の増減額	△ 803,951	319,313	△ 1,123,264
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 41,823,323	44,514,348	△ 86,337,671
そ の 他	12,550,000	△ 3,465,166	16,015,166
資 本 費 繰 入 収 益	△ 33,245,000	△ 9,324,000	△ 23,921,000
他会計繰入金(公立病院特例債)	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 73,924	△ 72,596	△ 1,328
支払利息及び企業債取扱諸費	4,662,096	5,841,867	△ 1,179,771
小 計	239,240,417	385,856,191	△ 146,615,774
利息及び配当金の受取額	73,924	47,232	26,692
利息の支払額	△ 4,662,096	△ 5,841,867	1,179,771
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,836,445	△ 682,967,407	562,130,962
有形固定資産の取得による支出	△ 110,281,445	△ 651,791,407	541,509,962
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 46,550,000	△ 42,100,000	△ 4,450,000
長期貸付金返済による収入	2,750,000	1,600,000	1,150,000
長期前受金等収入	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	33,245,000	9,324,000	23,921,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,406,059	47,226,416	△ 159,632,475
一時借入れによる収入	100,000,000	700,000,000	△ 600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 900,000,000	800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	166,400,000	503,700,000	△ 337,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 278,806,059	△ 281,953,584	3,147,525
寄 附 金 収 入	0	0	0
他会計繰入金(公立病院特例債)	0	0	0
他 会 計 出 資 金	0	25,480,000	△ 25,480,000
長期借入れによる収入	0	0	0
長期借入金返済による支出	0	0	0
資金の増加額(又は減少額) 1+2+3	1,409,741	△ 255,679,435	257,089,176
資 金 期 首 残 高	655,594,455	911,273,890	△ 255,679,435
資 金 期 末 残 高	657,004,196	655,594,455	1,409,741

むすび

令和元年度病院事業会計の収益的収支は、収益的収入6,248,063千円(対前年度27,920千円減)、収益的支出6,245,585千円(対前年度112,512千円増)となり、2,478千円(対前年度140,432千円減)と前年度より大きく減少した少額の純利益となりました。

内容を見てみますと、収益面では、対前年度比で入院収益117,582千円減(延患者数1,591人減)、外来収益77,183千円増(延患者数761人減)となっております。当病院は、第二種感染症指定医療機関として指定されていることもあり、新型コロナウイルスの直接的な影響を受け、厳しい対応状況となりました。特に入院においては、新型コロナウイルスの流行が始まった頃から、感染防止対策の一環として、緊急性のない手術や不急の入院の延期を余儀なくされ、大きく患者数が減少するという事態を招いて入院収益の大幅な減少となりました。また、外来についても、感染を恐れて受診を控える患者が増加するという状況ではありましたが、外来収益は、それまでの診療単価の上昇等により何とか増収に結び付いています。総合的には、平均在院日数や病床利用率等の見極めや7対1看護体制の維持、施設基準への対応、そしてDPC機能評価係数への対策等も継続して講じられており、収益減も最小限に抑えられたものと思料します。

費用面では、給与費が819千円の減少となっておりますが、これは退職給付費が減少したことが主な要因です。なお、職員数は年々増員となっている中で、医療スタッフも充実した体制が確立しつつありますので、ここらで経過を見ることも必要かと考えます。経営状況を勘案しながら、今後につなげていってください。材料費については、38,780千円の増加となっております。これは薬品費の増加に伴うものですが、特に必要とされる高額な薬品の使用も要因の一つと推察されます。

資本的収支の建設改良費については、計画的な医療機器整備のもと、検査装置や治療装置に連携した「診断・治療RIS」を軸に構成された画像情報システムが配備されました。高度な医療機器の導入はたいへん重要であり、特に、がん診療連携拠点病院として、放射線部門におけるがん治療に大いに期待するところです。

さて、今、社会情勢が新型コロナウイルスの感染で大きく揺らいでいる中、当病院の医療従事者の皆さんは、かつてない不安と恐怖を抱きながら献身的な医療対応に奮闘しておられます。医療崩壊が強く危惧される状況下ではありますが、未知のウイルスに立ち向かっていく医療姿勢には頭が下がる思いです。地域を守る病院としての、その努力に対し敬意を表します。

さらに、新病院建設に向かつての事業を進めておられますが、災害拠点病院の指定も踏まえて、地域に根ざした荒尾市民病院としての特色を活かしながら、今後とも信頼される病院づくりに励んでいただきますようお願いしています。

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円%)

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
病 院 事 業 収 益	6,667,847,000	6,264,540,845	100.0	94.0	16,477,467	病 院 事 業 費 用	6,596,613,000	6,260,888,914	100.0	94.9	194,998,835
医 業 収 益	6,322,599,000	5,931,338,719	94.7	93.8	13,610,406	医 業 費 用	6,519,102,310	6,229,181,601	99.5	95.6	194,997,154
医 業 外 収 益	333,190,000	331,271,942	5.3	99.4	2,867,061	医 業 外 費 用	72,090,986	28,438,898	0.5	39.4	
特 別 利 益	12,058,000	1,930,184	0.0	16.0		特 別 損 失	3,268,415	3,268,415	0.1	100.0	1,681
						予 備 費	2,151,289	0	0.0	0.0	
合 計	6,667,847,000	6,264,540,845	100.0	94.0	16,477,467	合 計	6,596,613,000	6,260,888,914	100.0	94.9	194,998,835

(2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	430,493,000	167,950,000	32.8	39.0	0	資 本 的 支 出	773,779,000	512,135,841	100.0	66.2	15,231,836
企 業 債	425,100,000	166,400,000	32.5	39.1		建 設 改 良 費	435,977,000	186,779,782	36.5	42.8	15,231,836
固 定 資 産 売 却 代 金	5,390,000	0	0.0	0.0		企 業 債 償 還 金	285,000,000	278,806,059	54.4	97.8	
補 助 金	1,000	0	0.0	0.0		医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	38,400,000	34,800,000	6.8	90.6	
他 会 計 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0		看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	14,400,000	11,750,000	2.3	81.6	
他 会 計 出 資 金	1,000	0	0.0	0.0		電 話 加 入 権	1,000	0	0.0	0.0	
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	0	1,550,000	0.3	-		投 資	1,000	0	0.0	0.0	
補 填 及 び 措 置 財 源	343,286,000	344,185,841	67.2	100.3							
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	15,231,836	3.0	-							
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	343,286,000	237,277,737	46.3	69.1							
一 時 借 入 金	0	91,676,268	17.9	-							
合 計	773,779,000	512,135,841	100.0	66.2	0	合 計	773,779,000	512,135,841	100.0	66.2	15,231,836

損 益 計 算 比 較 表

(病院事業)

(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度	元年度	30年度	
医 業 費 用	6,034,184,447	5,921,429,560	96.6	96.5	101.9	医 業 収 益	5,917,728,313	5,967,591,071	94.7	95.1	99.2
給 与 費	3,595,023,043	3,595,841,631	57.6	58.6	100.0	入 院 収 益	3,946,418,241	4,064,000,438	63.2	64.8	97.1
材 料 費	1,278,824,815	1,240,044,930	20.5	20.2	103.1	外 来 収 益	1,618,242,986	1,541,060,224	25.9	24.6	105.0
経 費	891,089,550	794,318,271	14.3	13.0	112.2	そ の 他 医 業 収 益	373,844,674	380,782,966	6.0	6.1	98.2
減 価 償 却 費	247,896,279	263,832,664	4.0	4.3	94.0	保 険 等 査 定 減	△ 20,777,588	△ 18,252,557	△ 0.3	△ 0.3	86.2
資 産 減 耗 費	669,869	6,073,525	0.0	0.1	11.0						
研 究 研 修 費	20,680,891	21,318,539	0.3	0.3	97.0	医 業 外 収 益	328,404,881	306,458,282	5.3	4.9	107.2
						受 取 利 息 及 び 配 当 金	73,924	72,596	0.0	0.0	101.8
医 業 外 費 用	208,134,077	208,124,436	3.3	3.4	100.0	他 会 計 補 助 金	135,346,000	135,516,000	2.2	2.2	99.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,662,096	5,841,867	0.1	0.1	79.8	補 助 金	22,689,266	17,598,248	0.4	0.3	128.9
職 員 確 保 経 費	0	6,400,000	0.0	0.1	0.0	負 担 金 ・ 交 付 金	92,920,000	96,704,000	1.5	1.5	96.1
消 費 税	203,471,981	165,882,569	3.3	2.7	122.7	患 者 外 給 食 収 益	1,757,352	1,767,988	0.0	0.0	99.4
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	0	30,000,000	0.0	0.5	0.0	そ の 他 医 業 外 収 益	31,084,928	32,718,427	0.5	0.5	95.0
						長 期 前 受 金 戻 入	11,288,411	12,757,023	0.2	0.2	88.5
特 別 損 失	3,266,734	3,518,875	0.1	0.1	92.8	資 本 費 繰 入 収 益	33,245,000	9,324,000	0.5	0.1	356.6
過 年 度 損 益 修 正 損	3,266,734	3,518,875	0.1	0.1	92.8						
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-	特 別 利 益	1,930,184	1,933,772	0.0	0.0	99.8
						固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	0.0	-
小 計	6,245,585,258	6,133,072,871	100.0	100.0	101.8	過 年 度 損 益 修 正 益	1,930,184	1,933,772	0.0	0.0	99.8
当 年 度 純 利 益	2,478,120	142,910,254				そ の 他 特 別 利 益	0	0	0.0	0.0	-
合 計	6,248,063,378	6,275,983,125				合 計	6,248,063,378	6,275,983,125	100.0	100.0	99.6

費用節別比率表

(病院事業)

(単位:円%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度	元年度	30年度	
人 件 費	3,595,023,043	3,595,841,631	57.6	58.6	100.0	印 刷 製 本 費	3,275,425	3,293,400	0.1	0.1	99.5
直 接 人 件 費	2,369,777,913	2,333,548,945	37.9	38.0	101.6	修 繕 費	32,655,140	30,942,396	0.5	0.5	105.5
給 与	2,369,777,913	2,333,548,945	37.9	38.0	101.6	保 険 料	7,042,419	7,026,848	0.1	0.1	100.2
間 接 人 件 費	1,225,245,130	1,262,292,686	19.6	20.6	97.1	賃 借 料	73,771,294	69,017,736	1.2	1.1	106.9
賃 金	230,607,162	236,802,457	3.7	3.9	97.4	委 託 料	603,719,936	514,081,051	9.7	8.4	117.4
報 酬	194,886,005	193,019,781	3.1	3.1	101.0	通 信 運 搬 費	7,913,562	7,806,969	0.1	0.1	101.4
法 定 福 利 費	524,905,556	508,126,561	8.4	8.3	103.3	諸 会 費	2,166,275	2,126,830	0.0	0.0	101.9
退 職 給 付 費	80,111,152	127,099,930	1.3	2.1	63.0	賠 償 及 び 補 償 金	500,699	0	0.0	0.0	-
賞 与 引 当 金 繰 入 額	194,735,255	197,243,957	3.1	3.2	98.7	雑 費	13,123,915	9,117,225	0.2	0.1	143.9
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29,393	299,769	0.0	0.0	9.8
物 件 費 そ の 他 経 費	2,650,562,215	2,537,231,240	42.4	41.4	104.5	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	247,896,279	263,832,664	4.0	4.3	94.0
薬 品 費	794,670,618	744,156,125	12.7	12.1	106.8	固 定 資 産 除 却 費	669,869	6,073,525	0.0	0.1	11.0
診 療 材 料 費	473,449,302	485,076,225	7.6	7.9	97.6	研 究 研 修 費	17,537,757	17,240,333	0.3	0.3	101.7
医 療 消 耗 備 品 費	10,704,895	10,812,580	0.2	0.2	99.0	経 営 研 修 費	3,143,134	4,078,206	0.1	0.1	77.1
厚 生 福 利 費	555,556	462,963	0.0	0.0	120.0	企 業 債 利 息	4,648,398	5,656,334	0.1	0.1	82.2
報 償 費	30,000	30,000	0.0	0.0	100.0	一 時 借 入 金 利 息	13,698	185,533	0.0	0.0	7.4
交 際 費	377,137	525,559	0.0	0.0	71.8	長 期 借 入 金 利 息	0	0	0.0	0.0	-
旅 費 交 通 費	1,241,675	1,742,465	0.0	0.0	71.3	職 員 確 保 経 費	0	6,400,000	0.0	0.1	0.0
職 員 被 服 費	4,876,712	3,808,878	0.1	0.1	128.0	消 費 税	203,471,981	165,882,569	3.3	2.7	122.7
消 耗 品 費	19,605,137	19,032,177	0.3	0.3	103.0	雑 損 失	0	0	0.0	0.0	-
消 耗 備 品 費	8,964,598	9,295,452	0.1	0.2	96.4	貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	0	30,000,000	0.0	0.5	0.0
光 熱 水 費	77,567,477	79,966,017	1.2	1.3	97.0	過 年 度 損 益 修 正 損	3,266,734	3,518,875	0.1	0.1	92.8
燃 料 費	33,412,848	35,441,249	0.5	0.6	94.3	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-
食 糧 費	260,352	301,287	0.0	0.0	86.4	合 計	6,245,585,258	6,133,072,871	100.0	100.0	101.8

貸借対照比較表

(病院事業)
(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	元年度	30年度	元年度	30年度			元年度	30年度	元年度	30年度	
固 定 資 産	2,344,309,471	2,376,327,673	59.8	58.9	98.7	固 定 負 債	1,964,735,632	2,163,585,436	50.1	53.6	90.8
有 形 固 定 資 産	2,163,534,849	2,240,553,051	55.2	55.5	96.6	企 業 債	867,912,435	982,713,376	22.1	24.3	88.3
土 地	100,035,996	100,035,996	2.6	2.5	100.0	再 建 債	0	0	0.0	0.0	-
建 物	893,045,451	940,401,351	22.8	23.3	95.0	引 当 金	1,096,823,197	1,180,872,060	28.0	29.2	92.9
構 築 物	10,369,308	12,985,110	0.3	0.3	79.9	他 会 計 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
器 械 備 品	724,435,758	774,130,469	18.5	19.2	93.6						
車 両	637,620	985,779	0.0	0.0	64.7	流 動 負 債	1,277,270,121	1,185,308,925	32.6	29.4	107.8
放 射 性 同 位 元 素	0	0	0.0	0.0	-	一 時 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
建 設 仮 勘 定	432,775,916	409,779,546	11.0	10.1	105.6	未 払 金	749,562,177	603,772,750	19.1	15.0	124.1
その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	-	企 業 債	281,200,941	278,806,059	7.2	6.9	100.9
樹 木	2,234,800	2,234,800	0.1	0.1	100.0	預 り 金	28,672,842	70,496,165	0.7	1.7	40.7
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0.1	0.1	100.0	引 当 金	217,834,161	232,233,951	5.6	5.8	93.8
施 設 利 用 権	72,500	72,500	0.0	0.0	100.0						
電 話 加 入 権	2,036,956	2,036,956	0.1	0.1	100.0	繰 延 収 益	24,081,725	35,370,136	0.6	0.9	68.1
投 資	202,650,000	170,200,000	5.2	4.2	119.1	長 期 前 受 金	119,479,250	119,479,250	3.0	3.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0	0.0	0.0	-	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 95,397,525	△ 84,109,114	△ 2.4	△ 2.1	86.6
医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	160,800,000	134,200,000	4.1	3.3	119.8						
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	41,850,000	36,000,000	1.1	0.9	116.3	資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	36.8	35.8	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 27,450,000	△ 40,000,000	△ 0.7	△ 1.0	131.4	自 己 資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	36.8	35.8	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 27,450,000	△ 40,000,000	△ 0.7	△ 1.0	131.4						
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	3,465,166	0.1	0.1	100.0	剰 余 金	△ 787,764,244	△ 790,242,364	△ 20.1	△ 19.6	100.3
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	3,465,166	0.1	0.1	100.0	資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	1.0	1.0	100.0
						受 贈 財 産 評 価 額	33,375,854	33,375,854	0.9	0.8	100.0
						補 助 金	7,019,184	7,019,184	0.2	0.2	100.0
流 動 資 産	1,577,399,675	1,661,080,372	40.2	41.1	95.0	他 会 計 負 担 金	0	0	0.0	0.0	-
現 金 預 金	657,004,196	655,594,455	16.8	16.2	100.2	寄 付 金	0	0	0.0	0.0	-
未 収 金	922,599,463	1,008,464,459	23.5	25.0	91.5	利 益 剰 余 金	△ 828,159,282	△ 830,637,402	△ 21.1	△ 20.6	100.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,478,642	△ 3,449,249	△ 0.1	△ 0.1	99.1	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 828,159,282	△ 830,637,402	△ 21.1	△ 20.6	100.3
貯 蔵 品	1,274,658	470,707	0.0	0.0	270.8	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 830,637,402	△ 973,547,656	△ 21.2	△ 24.1	114.7
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-	当 年 度 純 利 益	2,478,120	142,910,254	0.1	3.5	1.7
						繰 入 資 本 金 の 減 少	0	0	0.0	0.0	-
合 計	3,921,709,146	4,037,408,045	100.0	100.0	97.1	合 計	3,921,709,146	4,037,408,045	100.0	100.0	97.1

第5表

未 収 金 調

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入				医 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
元	5,679,828,605	4,792,240,146	0	887,588,459	20,150,107	4,303,824	0	15,846,283
30	864,050,457	860,067,179	0	3,983,278	12,237,269	12,107,116	0	130,153
29	3,433,001	1,577,217	0	1,855,784	139,676	53,286	0	86,390
28以前	12,378,197	798,763	0	11,579,434	1,836,396	306,714	0	1,529,682
合 計	6,559,690,260	5,654,683,305	0	905,006,955	34,363,448	16,770,940	0	17,592,508

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
元	0	0	0	0
30	1,200,000	1,200,000	0	0
29	0	0	0	0
28以前	0	0	0	0
合 計	1,200,000	1,200,000	0	0

第6表

経 営 分 析 表

(病院事業)

分 析 項 目		元 年 度	30 年 度	29 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		100.0	102.3	104.9	(総収益/総費用)×100
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (%)		98.1	100.8	102.5	(医業収益/医業費用)×100
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)		60.8	60.3	60.0	(職員給与費/医業収益)×100
病 床 利 用 率 (%)		82.3	84.2	83.7	(年延入院患者数/年延病床数)×100
1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院 (一 般) (診療日数)	225.6 (366)	230.6 (365)	229.4 (365)	年延入院(一般)患者数/診療日数
	外 来 (診療日数)	351.2 (240)	348.6 (244)	355.6 (244)	年延外来患者数/一般外来診療日数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	47,639	48,142	47,383	入院収益/年延入院患者数
	外 来	19,104	18,049	17,721	外来収益/年延外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	投 薬	887	1,074	1,091	投薬薬品収入/年延患者数合計
	注 射	2,940	2,259	2,185	注射薬品収入/年延患者数合計
医 業 収 益 に 対 す る 薬 品 費 の 割 合 (%)		13.4	12.5	12.4	(薬品費/医業収益)×100

財 務 分 析 表

(病院事業)

(単位:%)

分 析 項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	59.8	58.9	52.6	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	40.2	41.1	47.4	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	50.1	53.6	48.1	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	32.6	29.4	38.7	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	17.3	17.1	13.2	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	67.3	69.9	90.0	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	357.6	363.8	438.9	固定資産/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	89.5	84.4	87.6	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	123.5	140.1	122.3	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	123.4	140.1	122.2	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	51.4	55.3	58.2	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	494.5	512.7	724.1	(固定負債+流動負債)/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	299.7	331.3	401.0	固定負債/(自己資本金+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	194.8	181.5	323.1	流動負債/(自己資本金+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	0.1	3.5	7.6	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	0.4	25.1	85.5	当年度純利益/平均(自己資本金+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	0.0	2.3	4.7	当年度純利益/総収益×100
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△ 2.0	0.8	2.4	医業利益/医業収益×100
利 子 負 担 率	0.4	0.5	0.6	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	112.5	106.9	96.3	企業債償還元金/減価償却費×100